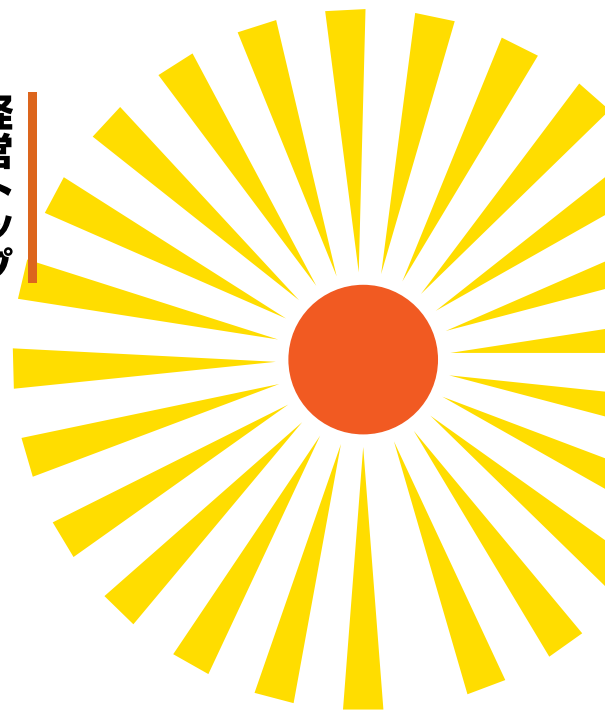


りゅうぎん調査

No.514
2012

8月



経営トップ

株式会社國吉商店

環境・地域・社員と家族のように50年、
総合リサイクル業を目指す

An Entrepreneur

医療法人 徳歯会 やまと歯科医院

熱中症にご注意!



RRI No.073

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2012.8 No.514

RRI No.073

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社國吉商店 01

～環境・地域・社員と家族のように50年、総合リサイクル業を目指す～
代表取締役社長 國吉 浩くによし ひろし

An Entrepreneur 医療法人徳歯会 やまと歯科医院 06

～「起業家訪問」歯に対する“通説”を改めよう、“歯は関節の一種”～
理事長 國仲 徳貞くになか のりさだ

アジア便り 香港 08

香港の税制
レポーター:小柳 正道こやなぎ まさみち(琉球銀行)
みずほコーポレート銀行 香港営業第一部
中国アセアン・リサーチ・アドバイザー課にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 12

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～第2期「りゅうぎんマネジメントスクール(第4回講座)」を開催しました～

行政情報31 14

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
その1「再生可能エネルギーの固定価格買取制度について」
その2「国内クレジット制度及びカーボン・オフセットの取組について」
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向30 20

沖縄県の景気動向(2012年6月) 23

～消費関連は堅調な動きが続き、観光関連は持ち直しの動きが強まり、
建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は
緩やかに回復している～

経営情報 事業保険に関する税務上の取扱い 34

～法人が契約者となり、役員又は従業員を被保険者とする保険については
税務上の取扱いの改正が不定期に行なわれるため注意が必要です～
提供 太陽A S Gグループ A S G税理士法人

学びバンク 35

・うるま市統合庁舎 ～利便性向上を目指す～
琉球銀行赤道支店長 喜名 靖きな やすし
・那覇 与儀・樋川地区の活性化 ～道路拡張に地元が期待～
琉球銀行与儀支店長 金城 賢きんじょう けん現琉球銀行本店営業部個人融資課長
・明倫堂 ～王朝時の学校 装い新た～
琉球銀行上ノ蔵支店長 島 紀彦しま のりひこ現琉球銀行コザ支店長
・沖縄 なんぶ ぜんぶ 博覧会 ～南部の自慢 県内外に発信～
琉球銀行西崎支店長 福里 滋樹ふくさと しげき

経済日誌 2012年7月 37

県内の主要経済指標 38

県内の金融統計 40

トップに聞く

第71回 株式会社國吉商店



國吉 浩 社長

(株)國吉商店は1962年7月に故國吉真助氏が那覇市壺川に鉄くず・非鉄くずの回収業者として合資会社國吉商店として立ち上げたのがはじまり。以来、50年間、地域になくなくてはならないという使命感を持つ環境企業となっている。2002年には株式会社に改め、04年ISO14001を取得、05年には自動車の解体・プレス業を開始、08年には古紙の回収も取り扱い、総合リサイクル業として現在に至っている。糸満市西崎にある本社に國吉浩社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート:企画部長 大谷 豊

環境・地域・社員と家族のように50年、総合リサイクル業を目指す。

会社概要

商号	株式会社國吉商店
所在地	沖縄県糸満市西崎5-1-2(本社)
連絡先	先:098-840-9244
URL	http://www4.ocn.ne.jp/
設立年月	1962年(昭和37年)7月4日
役員	代表取締役社長 國吉 浩 専務取締役 國吉 利江子
資本金	4,805万円
職員	43名(うちパート5名)
事業内容	鉄屑・非鉄金属屑収集輸出業、 廃車処理、古紙リサイクル 産業廃棄物の収集、運搬、処分

御社設立経緯等についてお聞かせください。

当社の創業は、私の父である故國吉真助が1962年(昭和37年)7月に壺川で始めた合資会社國吉商店が前身になります。

当時は、国道330号を古波蔵向け現在のバスターミナルを過ぎた壺川交差点あたりに大手の製鉄会社があり、そこを中心にスクラップ屋が

ひしめき合っていたことから“スクラップ通り”と呼ばれる程でした。父はもともと、タクシー業に就いていましたが、以前よりスクラップ屋を営んでいた叔父が大阪に移ることになり、その事業をのれん分けする形で継いだものだったようです。

スクラップのことが良く判らなかつた父は知人と一緒に合資会社として國吉商店を興したと聞いています。

創業時の頃から始まったベトナム戦争の影響で暫くは順調だったようです。私(國吉浩社長)も高校時代からアルバイトとして家業のスクラップ屋を手伝っていました。アルバイトといっても当時の大学卒の初任給以上の収入を得る事が出来る程でした。ですから、卒業後は迷わずそのまま家業を継ぐつもりで入社を決断しました。

しかし、扱う鉄くずの値段は国際相場を基準に決められるため、国際市況、情勢に左右される不安定な業種なのです。最近では、中国での北京オリンピックの頃がピークでした。そもそも、重労働を伴う作業でこの業界に就く人も少ないな

か、続くリーマンショック以降は世の中全体が冷え込み、モノ自体が無くなり転業などを決断された同業の方もいらっしゃいました。

創業以来壺川で細々と営業しておりましたが、1992年(平成4年)に東風平に支店を設置、壺川地区の区画整理事業が本格するのに伴い1995年(平成7年)東風平に移転致しました。その後、2002年(平成14年)、株式会社に組織変更、東風平が手狭になり、2004年(平成16年)に現在地に移り、今日に至っております。

因みに、会社のロゴマークは國吉家の家紋を使用しています。父はタクシー会社でも使用しておりましたし、当社でも同様に使用しているものです。

各事業所等との連携は？

営業所は過去、東風平に設けていましたが、今は閉鎖、ここ西崎の本社だけです。但し、九州環境ネットワークという組織に加盟しており、当社の事業である産業廃棄物や環境問題等に関する情報は九州・沖縄地域の情報が入手できる体制になっています。同社は協業組合的などところもあり、同社のネットワークを通じることで九州沖縄地区を市場単位とする共同受注機能もあり、沖縄に居ながら九州もマーケットと捉えることが出来るのです。

更に、回収した循環資源の共同販売や廃棄物の再資源化と有効利用への研究開発の成果を共有したり、加盟会社所有の施設の相互利用も可能であり最終処分場確保の問題も解決出来ます。当然、取り扱う金属の国際相場、市況の見通しなどの情報、循環資源などの最適販売先の情報も入手できるのです。

従って、販売先は県内、県外はおろか海外にも輸出、古紙も大手製紙メーカーに直接販売したり、中国にも輸出したりしています。

業務の状況について教えてください。

当社は、鉄くず、非鉄くずの回収と廃自動車の解体・プレス、古紙の回収・リサイクル及び産業廃棄物の中間処理業者です。

創業時より取り扱っている鉄くず、非鉄金属くずの回収、処理・運搬。こちらは、鋼材メーカーなどから発生するくず鉄などの回収や、不要となった鉄スクラップ、廃鋼材や鉄骨解体物の引き取り、その他アルミ缶、銅線などの貴金属を高価で買取し、金属リサイクルの流れに貢献しております。処理後は製鉄所に搬出し、再生商品として生まれ変わります。



鉄・非鉄のスクラップ場

2005年(平成17年)より自動車リサイクル法に基づき廃棄自動車の解体・プレス処理も始めました。

不要になった自動車を現金にて買取致します。また、面倒な車の抹消登録や税金などの還付の事務手続きも当社がお手伝い致します。買取後は全ての部品を分別し、再利用できるものは資源として、再利用できないものは環境に害を及ぼすことのないよう、充実した設備で適正に処理しています。当社は日本国内の自動車メーカーや海外メーカーの認定を受けた廃自動車の全部利用を目指す組織にも加盟、いわゆる自動車粉碎残さのリサイクルの促進にも寄与しています。



処理前の廃棄自動車

2008年(平成20年)4月には、本社第二工場に古紙リサイクルセンターを整備、新聞、雑誌、段ボールなどの古紙を現金での買取を始めました。引き取った古紙はプレス機で圧縮し、国内・海外の各工場へ輸出して古紙の再生を行います。近年は古紙の品質が格段に向上し、コストも下がったため、コピー用紙などを中心に利用が急増しています。自治会などでまとめていただく場合の引き取りもご相談に応じています。



回収した古紙を集積中

また、当社では産業廃棄物の処理も行なっています。これは、主に建物の増改築時に排出される不要物です。大手コンビニなどでは新規出店や増改築、廃店が頻繁にあり、先程お話した、九州環境ネットワークからの受注で担当させて



大型のトレーラー車

頂いております。

更に、環境企業として当然に必要と考え、2006年(平成18年)より環境国際規格であるISO14001の認証を取得致しております。

社員教育等について特に留意している点は？

「人材」は「人財」ともいわれるように、社員あっての会社ですから、全社員が全能力を発揮できる働きやすい環境づくりを進めるのは、会社の責務です。また、人間としての幅を広げるために、各種セミナーへの参加も積極的に行なっています。当社では、毎週金曜日の朝7時から1時間半程、社員自身を高める趣旨の勉強会を行なっています。



朝礼の様子

最初は外部講師を招いて行なっていましたが、今は、社員の持ち回りで互いが講師をしています。各人、それぞれ得意分野がありそれを披露する機会と考えています。吉村思風氏の「感性哲学」も社員教育の教材として活用しています。

外部の研修機会にも積極的に参加させています。自己啓発セミナーにも毎月派遣(4日間)、終了後は金曜日の勉強会にも反映させています。

外部視察では長野県の「伊那食品」という会社に数名づつ視察に行かせていましたが、良い事例を習うのに時間を掛けるのは時機を逃してしまうと考え、一気に40名を同社に連れて行ったこともあります。費用は数百万円掛かりましたが、“百聞は一見にしかず”であり、お客様に振り向いて頂ける会社にするには社員教育に力を入れる必要があると考え、実行致しました。

日頃より、自分の会社であるという自覚を持つよう指導しています。皆が社長、給料はお客様から頂いており、経営者は単に分配しているだけだと。また、会社は皆の拠り所、各人の生活の場所であるべき、互いに家族のような存在であるとも説明しています。



アットホームな雰囲気
の受付案内

組織論に「2・6・2の法則」がありますが、私は社員に下位の2の部類には入らないよう努力なさい、必ずしも結果だけを求めてはいないからとやる気の喚起をしています。指示をしなくても、自主的に残業、早朝・休日出勤をしています。当社では各人が自分の役割をわきまえ行動しています。

社会貢献活動等については如何でしょう？

当社では、美化活動の一環として毎週火曜日の早朝に、会社の周辺と会社に接している道路の清掃活動をしております。産業廃棄物処理を業種としている当社ですから、まず身近なところから環境保全に取り組んでいます。朝7時半から実施しています、当初は8時半から1時間程度行なっていましたが、朝一番で来社されるお客様の迷惑になると社員からの提案で時間変更しました。



会社周辺を清掃中の様子

また、先の東日本大震災以降、在庫した廃車に当社が一台につき500円を義援金として寄付させて頂いています。自分達の出来る事からはじめようとこれも社員からの提案によりはじめました。

更に、当社で回収したものの中から未だ利用できそうなアルミホイールなどを地域のバザーに供出しています。

経営理念等についてお聞かせください。

当社の経営理念は以下のとおりで、日々、自分自身はじめ社員全員に実践するよう指導しています。

- 一. 誠心誠意 自利利他の実践をし地域社会に貢献します。
- 二. お客様と社員の幸せを願い感謝の心でオンリーワンの企業を目指します。
- 三. 我々は常に自己研磨に務め、会社と共に成長発展し続ける集団にします。

当社が今日あるのは、「この仕事は社会に必要である」という使命感と「和を重んじるべし」という信念があったからです。和を重んじるには感謝の心と奉仕の精神が必要です。

また、平安時代の僧である最澄は“自利とは利他をいふ”と教えています。自利は自分の利益のことで利他は他人に利益となるように図ることです。自分のことよりも他人の幸福を願うことが利他であり、人に良かれと思ひ、行動することが利他となります。最澄は“利他を実践すればいつかは自分の利益になるのではなく「利他の実践がそのまま自分の幸せなのだ」と説いています。我々も毎日の業務が「利他」となるよう、またお客様や社員がそれにより幸せとなるよう実践してまいります。

御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

近年、限りある資源と素晴らしい地球環境を次世代に引き継ぐ為に、当社のような企業活動の必要性が叫ばれていますが、「3K」ともいわれる業種で、なかなか働き手が集まらないのも事実ですから、若い人たちから選ばれる存在になることです。

社員の幸せを考え、僅かばかりですが、社員への還元を行なっています。全員の活動の成果である利益は極力、全員に還元したい。社員の日頃の慰労のため自宅で心ばかりの手料理での食事会をもったり、決算特別手当も支給額の決定は社員の代表数名とで配分を決めています。社員の頑張りの成果配分ですから、私としては総額

だけ決めあとは彼らに任せています。

お客様から「良い会社だね」と言われる存在になるには経営理念の「利他」を実践するよう指導しています。お客様から「感謝される会社」「愛される会社」を目指すよう、また世の中は「一人じゃない」、「人」対「人」のつながりであるとも指導しています。

今後も引き続き「社会にとり必要」という使命感を持ち、「和を重んじる」という信念を持ち続けることが必要だと思います。



全員一丸となって強い信念を持つ

最後に将来展望等についてお聞かせください。

お陰様で今年で創業50年を迎える事が出来ました、これもひとえに御ひいきにして頂いたお客さまや厳しい労働環境にも拘わらず従事してくれた従業員の頑張りの賜物だと思います。

理想としては定年の無い会社を目指したいと考えています。従業員を家族として捉え、親から子共達、孫達へとつながる企業になれば願っています。

今後とも各種廃棄物の処理や限りある資源のリサイクルを続け、日本一の総合リサイクル企業になることを社員合意として、さらに研鑽を重ね、ささやかでも循環型社会の構築に貢献したいと決意しております。



國仲 徳貞 理事長(院長)



事業概要

- 会社名 (医)徳歯会やまと歯科医院
- TEL 098-858-8118
- URL <http://www.tokushikai.com/>
- 所在地 沖縄県那覇市田原3-7-2
- 創業 1985年(昭和60年)7月1日
- 従業員 8名

トピックス

1. 「歯」に対する“通説”を改めよう:「歯は関節の一種」、身体の重要な部位です。
2. 虫歯、歯周病は日和見感染症である。
3. フッ素予防について(唾液の中にフッ素は含まれる)。
4. 歯の治療は治療後のメンテナンスが重要。
5. プロビジョナルレストレーションを用いてのリハビリテーションを重視。

歯の治療に独特の考えをお持ちと伺いましたが

医学ですから、特別に独自の変わった治療を考えている訳ではありません。ただ、現在の保険治療含め、世間一般の歯に対する常識では、虫歯や歯周病、顎関節などの疾患は治らないだろうと考えています。

まず、第一に歯は、大変重要な関節であり、咀嚼器官であるということです。歯はいったん疾病に罹ると自然治癒せず、それがもとで咬み合わせのバランスがくずれると、その他の骨格、内臓、自律神経、場合によっては脳への影響も出てくるほどです。歯はその他の器官に比べて、変化しやすいため、身体の抵抗力を低下させるひきがねとなりやすいからです。

以上のことを再認識されて、32本の永久歯、20本の乳歯を大切に予防して欲しいと思っています。

厚労省などがすすめている8020(ハチマルニイマル)運動がありますが、バランスの観点からは本来、全ての歯を残すべきです。

起業時の苦労等

苦労と意識はしていませんが、一番の悩みは患者さん一人一人と十分な時間、向き合って診察できないことですかね。

あと、現在の保険診療のもとでは歯を削って、かぶせることを早くしなければ経営が成り立たないのは、今も昔も変わりません。むしろ、現在はもっとひどくなる一方ですね。医療保険のうち歯科医療費は全体の7%程度と軽視されている状況です。

身体の健康を保つ上で、歯の重要性から考えると、とても残念な事ですね。

「歯の治療」に関する正しい認識

■歯は「^{ていしよく}釘植」という関節の一種である。



“釘を打ち込んだようにはまり込んで結合する関節”
出所:「解剖学カラーアトラス」第5版

国内では、「歯」は消化器系の一部として解剖学の教科書に掲載され、公的医療保険制度でもその扱いとなっています。海外では、古くから「歯は関節の一種」として取り扱われています。

歯は関節のなかでも、唯一むき出しで、一度生え変わり、咬み合わせが虫歯や歯槽膿漏などにより一番変化しやすい部位なのです。

■歯周病、虫歯、顎関節の治療、原因は？

まず、虫歯、歯周病の原因は虫歯菌、歯周病菌

ですから、歯みがきをしっかりしたら予防できるかという、答は“No！”なのです。

ですから、情緒が不安定になっただけでも、ホルモン分泌の変化により、自律神経系が乱れて、歯みがきをしていても、虫歯、歯周病になります。そして、もう一つ考えないといけないのは歯は釘植ていしよくと呼ばれる線維性関節で一本一本が関節機能を持っています。咬む力、歯ぎしり、飲み込む時の力など口の中では台風のように力のストレスが加わっているのです。現実には虫歯、歯周病、歯の無い人が多くみられ、我々歯科医が現場で従来通りの治療法で奮闘しても治らないのは、他に何か訳があるのではないかと考えています。つまり、虫歯、歯周病の原因は、口腔内の咬み合わせ、力のバランスの乱れ、原因菌の日見感染、そして精神的ストレスによる免疫力の乱れなどがその主なものだと思っています。

■「フッ素予防」について。

「フッ素」は身体にはごく少ない摂取量しか必要のないものです。しかし、現実にはそれを長期にしかも大量に幼児から大人まで、有病者やなんらかの異常を訴える人々など、無制限にただ“虫歯を予防する”というために使われています。

過度のフッ素を摂取するとガンや催奇性、ダウン症などを引き起こす可能性も指摘されています。それに最も皆様を知っていただきたいことは身体に必要な量のフッ素は唾液中の成分として含まれているという事実です。ですから、自分自身の歯を大切に予防するということは、正しい生活習慣で喜んで、感謝して正しく咀嚼をするということが大事なのであり、あえて不要なものを塗布する必要はないと考えています。

■歯の咬むバランスとメンテナンスの重要性。

虫歯や歯周病になると、痛くてその部位を避けて無意識に食事します。いわゆる咬み癖を無意識に覚える訳です。これは身体からいわせると正しい咬み合わせではありません。筋肉の偏った使い方は骨格系、内臓系、脳神経系にも無意識に悪影響を与えます。精神的ストレスも助長し、全身の免疫力低下を招きます。歯がその一番の

ひきがねになると私は考えています。それを治療していくには、まず、正しく咬むためのリハビリが最重要だということです。そして正しく咬めるようになったら、安定した材質で歯を保護して、いつでも交換できるようにネジやセメントで接着することです。そして、定期的に半永久的に歯科医を訪れ、精神的、機能的なメンテナンスを行う事ですね。



治療の様子

■今後の展望

「口腔リハビリテーション歯科医学」の確立が急がれています。そして、一日でも早く保険治療で歯の健康が守れるような仕組みになるといいですね。

東洋医学では「歯は第三の心臓」といわれ、特に咬むことにより、脳から古い血液を掻き出すポンプ(咀嚼ポンプ)の仕組みになっていると書かれています。歯の健康が果たす役割を国民が理解し、保険制度が改善されることを願っています。



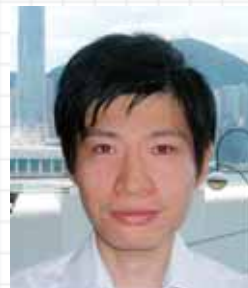
治療の様子

当院では、患者さんと共に考え、豊かで素敵な笑顔の人生のお手伝いがすこしでもできるよう、夜間診療、日曜診療をはじめ、訪問診療にも笑顔で頑張っていきたいと思っています。

(レポート:企画部長 大谷 豊)

アジア便り

香港 vol.51



レポーター
小柳 正道 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
香港営業第一部 中国
アセアン・リサーチ・
アドバイザー課にて
研修中

香港の税制

はじめに

香港を初めて訪れた方達の大半の第一印象というのはその夜景ではなく、香港の人の多さではないでしょうか。人口約710万人に対し、2011年の香港への旅行客は4,200万人と人口の約6倍の旅行客が訪れています。

観光立県を掲げる沖縄県への旅行客は553万人ですから、香港への旅行客は当県の7倍以上になり、人口密度も当県の約10倍と住民と旅行客で街は溢れています。土地が少ない為に高層マンションの数がとても多く、しかも香港も台風が多い為、少し怖い気がするほどです。



人の流れが途切れない香港市内

香港の面積は沖縄本島の約半分と小さいことから、製造業等の産業は少なく、産業別GDPではサービス業が90%以上を占めています。従って、所謂Made in HongKongの製品は少なく、原料・消費材等は中国や日本、米国等からの輸入がメインとなっています。

数ある香港の魅力の内、私が中でもすごいと思ったのは「税制」です。日本と比較すると法人・個人共に優位性が明らかであることから、香港の税制メリットについてレポートしたいと思います。

1. 事業所得税

香港では日本でいう法人税は事業所得税と言います。

以下に、香港事業所得税と日本法人税の主な違いを記載します。

【香港事業所得税と日本法人税の主な違い】

	香港	日本
税率	16.5%	30.0%
地方税	なし	あり(事業税・県民税・市民税等)
海外での所得(オフショア取引)	非課税(香港内所得のみ課税)	合算課税

繰越欠損金	永久に可能	7年のみ
受取利息・ 配当金	非課税	課税対象
キャピタルゲ イン・ロス	非課税	課税対象
交際費	全額損金算入	資本金1億円以下: 支出金額×90% (上限400万円)
減価償却費	年単位で計算 (年度末取得で も1年分償却可)	月単位で計算 (取得月～年度末)

まず、法人税率ですが香港は一律16.5%であり、地方税はありません。

日本では、地方税を含めた実効税率は40%前後と言われていますので、実質的には20%以上の違いがあります。単純に1億円の税引前利益をあげた場合、20百万円以上の違いが出てくることになります。

本業以外でのキャピタルゲイン・ロス(不動産・株式等売却に伴う損益:日本で言う特別損益)は非課税となります。但し、これは損失を出した場合には損金算入ができない為、デメリットでもあります。

また、受取利息・配当金も非課税ですが、支払利息は損金算入ができるという、いいところ取りの仕組みとなっています。支払利息は本業での事業拡大の為に借入したものにかかるものという事で損金計上ができ、他方の受取利息・配当金やキャピタルゲイン・ロスは本業とは関係がないと捉えられ、非課税の扱いにされるという考え方なのです。

その他、繰越欠損金が永久に控除可能なことや、交際費の全額損金算入ができる等のメリットがあります。

海外での所得(オフショア取引)は非課税となりますが、業種ごとに以下の取引等の場所が香港内かどうかで判断されます。

- ・ 物品販売業者：契約が交渉され、署名され、法的に実行された場所
- ・ 製造所得：物品が製造された場所
- ・ サービス所得：サービスが提供された場所

まとめると、香港の事業所得税は基本的に税率が低く、課税対象の判断はその収入が本業に関するものかどうか、また香港内(オンショア)で発生したものかどうかということになります。

2. 給与所得税・相続税・贈与税

個人についての課税も大きく違います。以下に、主な違いを記載します。

	香港	日本
給与所得税	最高税率15%	最高税率40%
地方税(住民税)	なし	10%程度
キャピタルゲイン	非課税	課税対象
確定申告	必要	源泉徴収
相続税	なし	10~50% (控除額あり)
贈与税	なし	10~50% (控除額あり)

日本でも香港でも所得税は基本的に所得額に応じた累進課税ですが、日本では最高税率が40%であるのに対し、香港では最高15%となり、地方税もありません。日本では高額納税者が「収入の半分は税金ですよ」と言っていますが、地方税を含めると、正にその通りだと思います。

また、キャピタルゲイン、いわゆる利子・配当・株式売却益も非課税です。日本のように定期預金など銀行の預金利息から20%の税金が控除されず、そのままもらえるというものです。

日本では、毎月給与から所得税・地方税が源泉徴収されていますが、香港では全ての人が自分で確定申告をし、あとから納税通知書が送られてくる制度となっています。

しかも、相続税・贈与税がないというのが驚

きです。今のところ日本では、相続税はよほどの資産家でなければ、関係ないという感覚ですが、相続税の基礎控除額が減額される見通しもあり、今後、日本でもかなりの方が頭を悩ます問題となってくるかもしれません。

法人と個人の税務についての主な違いを書きましたが、ここ香港では、いわゆる頑張って得た収入の大部分は自らの会社や個人で使えるということで、優良法人・高額所得者・資産家ほどメリットがある税制になっていると思われる。

これだけ税制を優遇しながらも、財政収支は黒字を確保しており、新興国としての成長性が感じられる場所であると言えます。

3. 最後に

今回ご紹介させていただいた税制メリットや東アジアの中心に位置するという立地条件を活かし、香港をアジア各国の統括会社の拠点とするケースが増えています。

ただ、香港は賃料や人件費等のビジネスコストがアジアでもトップクラスである為、留意する必要があります。

現在研修を受けている「中国アセアン・リサーチ・アドバイザリー課」は香港にある日系企業に対して、中国やその他アジア地域への展開スキームや現地情報のアドバイザリー等を行っています。研修中に、日系企業の香港から中国内陸部への展開等、実際に現地に行き、現状を見てきたいと思います。



アベニュー・オブ・スターズから香港島のオフィス街を望む

宝くじ付き定期預金

Wチャンス!

預けて
もらえる

2つの特典

預入金額100万円を1口として

特典① 必ずもらえる!!
ドリーム宝くじを
ジャンボ宝くじを
5枚プレゼント!!

※バラまたは連番をお選びいただけます。

特典② 抽選で500名さまに!!
年末宝くじを
ジャンボ宝くじを
5枚プレゼント!!

※バラのみとなります。



招かれたら
さっさと
せぬけな
宝くじ

取扱期間 平成24年 6月18日 ~ 平成24年 10月3日 水日まで

※募集総額(230億円)に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。

りゅうぎん 宝くじ付き定期預金Wチャンス! 商品概要

対象者	個人のお客さま	
対象商品	スーパー定期1年もの	
預入金額	100万円以上~5,000万円以下 ※預入回数に制限はございません。	
適用金利	店頭表示金利 ※「ポイントサービス」(100ポイント以上)の金利優遇は、対象外となります。	
募集総額	230億円 ※募集総額に達し次第、取扱を終了させていただきます。	
預入方法	窓口にて証書式、または通帳式(総合口座含む)のいずれかをお選びいただけます。 ※ATMやインターネットバンキングでのお預入は対象外となります。	
取扱店	全営業店(東京支店は除きます)	
特典① お預けいただいた お預け期間	種類	ドリームジャンボ宝くじ(平成25年5月中旬発売予定) ※「バラ」または「連番」をお選びいただけます。
	枚数	預入金額100万円を1口とし、宝くじ5枚を贈呈いたします。
	お届け時期	平成25年5月末頃
	お届け方法	・基準日時点の銀行届出のご住所に郵便書留郵便にてお届けいたします。 ・お客さまの住所、転居先不明などの理由で景品をお届けできない場合は、景品を無効とさせていただきます場合がございます。
	基準日	基準日(平成25年3月31日)時点で本定期預金の残高があるお客さまが、宝くじプレゼントの対象となります。

特典② お預けいただいた お預け期間	種類	年末ジャンボ宝くじ
	抽選方法	・預入金額100万円毎に1口の抽選機を付与し、自動抽選いたします。 ・抽選日時時点で本定期預金を中途解約されている場合は、抽選の対象外となります。 ・重複抽選はございません。 ・ご当選者へ贈呈する年末ジャンボ宝くじの枚数は、5枚のバラのみとなります。
	抽選日	平成24年11月2日(金)
	お届け時期	平成24年12月上旬
	お届け方法	・抽選日時時点の銀行届出のご住所に郵便書留郵便にてお届けいたします。 ・お客さまの住所、転居先不明などの理由で懸賞品をお届けできない場合は、当選を無効とさせていただきます場合がございます。
出選発表	懸賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。	
その他留意事項	・ご案内「不要」は選択できません。 ・景品の「ドリームジャンボ宝くじ」および、懸賞品の「年末ジャンボ宝くじ」は、予告なく変更となる場合がございます。 ・本定期預金は預金保険の対象となります。	

詳しくはりゅうぎん 窓口へお問い合わせください。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H23.11.24「マーケティングセミナー」
H24.2.10 鳥越俊太郎氏「トップセミナー」

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

【最近の実績】

H23.11「地方銀行フードセレクション2011」
クラブ会員企業15社参加

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・「凡事を徹底して活路を開く 心を磨く経営塾」
・「『書く力』がつく 23の基本」

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・絶対に知っておきたい「混同しやすい法律用語」
・人事担当者必見！期末に多い相談事例集Q&A

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21 ・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ レポート

第2期「りゅうぎんマネジメントスクール(第4回講座)」を 開催しました

りゅうぎんビジネスクラブでは、平成24年5月15日(火)に浦添市産業振興センター「結の街」にて、第2期「りゅうぎんマネジメントスクール」の第4回講座を開催致しました。

当スクールは、当行お取引先の若手経営者や後継予定者、経営幹部の方などを対象に、経営戦略・財務理論・人材組織論などの企業経営に必須の知識を、体系的に習得することを目的としたビジネススクールで、4月から9月まで全7回10講義を行います。

第2期りゅうぎんマネジメントスクール 第4回	
テーマ	事業承継
講義タイトル	「強い会社を作る後継社長学」
講師	(株)日本トップマネジメント研究所 代表取締役 二条 彪 氏



講義中の二条氏

第4回講座はマネジメントスクールにおいて最も重要なテーマである「事業承継」をテーマに、「強い会社を作る後継社長学」と題して、(株)日本トップマネジメント研究所の代表取締役の二条彪氏にご講義いただきました。

二条氏は20代で家業である婦人服専門店チェーンの二代目社長となり数年で倒産に至ったという自らの経験をもとに、会社を破綻させる後継者の共通点や強い後継者になるための鉄則等について解説していただきました。

受講生の多くが後継候補者や経営幹部であるため、講義への関心度はいつにも増して高く、「実体験から出た考え方やものさしには力があり、単なる知識だけのセミナーとは一線を画していた。」「また聞きたい。疑問だったことが解決できた。」などの感想をいただき、充実した講義となりました。



グループディスカッションの様子



質疑応答の様子

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 赤嶺・真栄城

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取り組みについて 「再生可能エネルギーの 固定価格買取制度について」

第177回通常国会において、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」(以下「再エネ特措法」。)が2011年8月26日に成立しました。

再エネ特措法は、エネルギーセキュリティの向上、環境負荷の低減、環境関連産業育成等の観点から、再生可能エネルギー源の利用促進を図るため、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を導入するためのもので、平成24年7月1日より施行されました。その概要について御紹介します。

1 制度の概要

本制度は、再生可能エネルギー源(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス)を用いて発電された電気を一定の期間・一定の価格で電気事業者が買い取ることを義務付けるものです。

電気事業者が買取りに要した費用は、使用電力に比例した賦課金によって回収することとしており、電気料金の一部として、国民の皆様にご負担をお願いすることとなっています。

(1) 買取価格・買取期間

- ・買取価格及び買取期間は、経済産業大臣が発電設備に応じて関係大臣(農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣)に協議し、消費者問題担当大臣の意見を聞くとともに、中立的な第三者機関である調達価格等算定委員会の意

見を尊重し、再生可能エネルギー発電設備の区分、設置の形態、規模ごとに、毎年度告示します。

- ・買取価格は、再生可能エネルギー発電設備を用いて電気を供給する場合に通常要する費用及び再生可能エネルギー電気を供給する事業者の適正な利潤を勘案し算定することとしています。

- ・なお、買取価格の算定においては、次の2点に配慮しています。

①集中的に再生可能エネルギー電気の利用拡大を図るため、施行後3年間は再生可能エネルギー電気の供給者の利潤に特に配慮。

②賦課金の負担が電気の利用者に対して過重なものにならないこと。

- ・買取期間は電気の供給開始時から再生可能エネルギー発電設備の重要な部分の更新の時点までの標準的な期間を勘案して定めています。

(2) 設備認定基準

電気事業者に対して、固定価格買取制度に基づく買取契約を申し込むためには、経済産業大臣による再生可能エネルギー発電設備の認定を受けることが必要です。その設備認定の基準は次のとおりです。

- ・買取期間中、導入設備のメンテナンス体制が常時国内に確保されていること。

- ・売電量を計量法に基づく特定計量器を用い適正に計量することが可能な構造となっていること。
- ・発電設備の内容が具体的に特定されていること。(製品の製造事業者及び型式番号等)
- ・次年度以降の買取価格等の算定に当たり、各エネルギーのコスト構造を把握するため、設備の設置費用の内訳及び毎年度の運転費用の内訳を虚偽なく記録し、かつ、定期的に提出すること。

その他、再生可能エネルギーの電源種別毎に基準が設けられています。

(3) 賦課金単価と減免制度

【賦課金単価】

電気事業者が買取に要した費用を電気料金の一部として電気の利用者が負担する賦課金の単価は次のとおりです。(全国一律単価)

〔賦課金単価〕1kw時当たり0.22円

【賦課金の減免措置】

〔電気の高消費事業者に対する減免措置〕

次の①及び②の基準に該当する場合に、②に該当する事業所の賦課金の8割を減免致します。

①売上高千円当たりの電力使用量(kwh) (以下「原単位」という)が、製造業においては製造業平均値の8倍、非製造業においては非製造業平均値の14倍(ともに原単位5.6)を超える事業を行う事業者

②当該事業を行う事業所において、当該事業に係る年間電気使用量が100万kwhを超える場合。(当該事業所にて複数の事業を行っていた場合には、①に該当する事業に係る電気使用

量が当該事業所全体における電気使用量の半分を超える場合)

〔東日本大震災の被災者に対する減免措置〕

次の①又は②に該当する被災者は法律施行後の9ヶ月分の賦課金及び太陽光発電の余剰買取制度における太陽光発電促進付加金について免除いたします。

①罹災証明を受けた電気の利用者で、電気の供給を受ける電気事業者に当該損害に係る証明を受けたことを申し出たもの。

②福島原子力発電所事故を受けて設定されていた警戒区域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域内又は原子力災害対策本部が指定する特定避難勧奨地点に所在している電気の利用者(当該地域から避難するなど、現時点では対象区域外に所在する者については、電気事業者への申し出が必要)。

(4) 既存設備の取り扱い

- ・余剰電力買取制度の買取対象となっている500kw未満の太陽光発電設備については、円滑な新制度への移行を図るため、再エネ特措法に基づく設備認定を受けた施設と見なされ、買取価格・期間については引き続き既存の条件が適用されます。
- ・それ以外のRPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)に基づく設備認定を取得している発電設備については、2012年11月1日までにRPS設備認定の撤回を申し出ると、固定価格買取制度における設備認定を申請することが可能となります(この場合、電気事業者とのRPS

法に基づく調達契約を当事者間の合意により解除できることが前提となる)。撤回の申し出をしない場合には、引き続き、既存の条件が適用されます。

の事由に該当する場合は、契約を拒否できることとしています。

※制度の詳細はこちらを参照して下さい。

<http://www.enecho.meti.go.jp/saiene/kaitori/index.html>

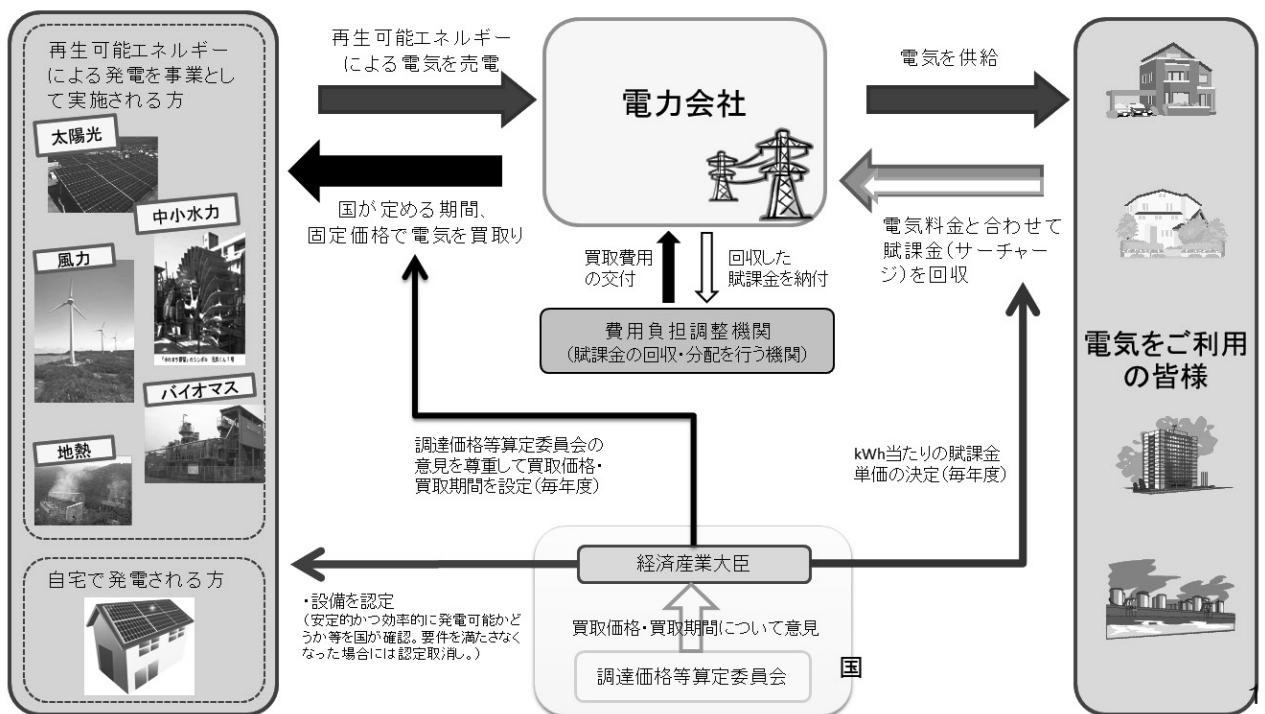
(5)その他

【電気事業者による買取・接続契約の拒否】

基本的に電気事業者は再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を買取る義務がありますが、再生可能エネルギー電気の供給者が系統接続に必要な費用を負担しない場合、系統運営上必要な出力抑制等に協力しようとしていない場合、電気事業者が接続の実現に向けた措置を講じた上でなお接続が困難な場合等、一定



固定買取価格制度の基本的な仕組み



沖縄総合事務局経済産業部の最近の取り組みについて 「国内クレジット制度及び カーボン・オフセットの取組について」

国内クレジット制度は、京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日閣議決定)において規定されている、大企業等による技術・資金等の提供を通じて、中小企業等が行った温室効果ガス排出削減量を認証し、自主行動計画や試行排出量取引スキームの目標達成等のために活用できる制度です。平成20年10月に政府全体の取組みとして開始されました。

沖縄総合事務局事務局経済産業部が推進する「国内クレジット制度」について御紹介します。

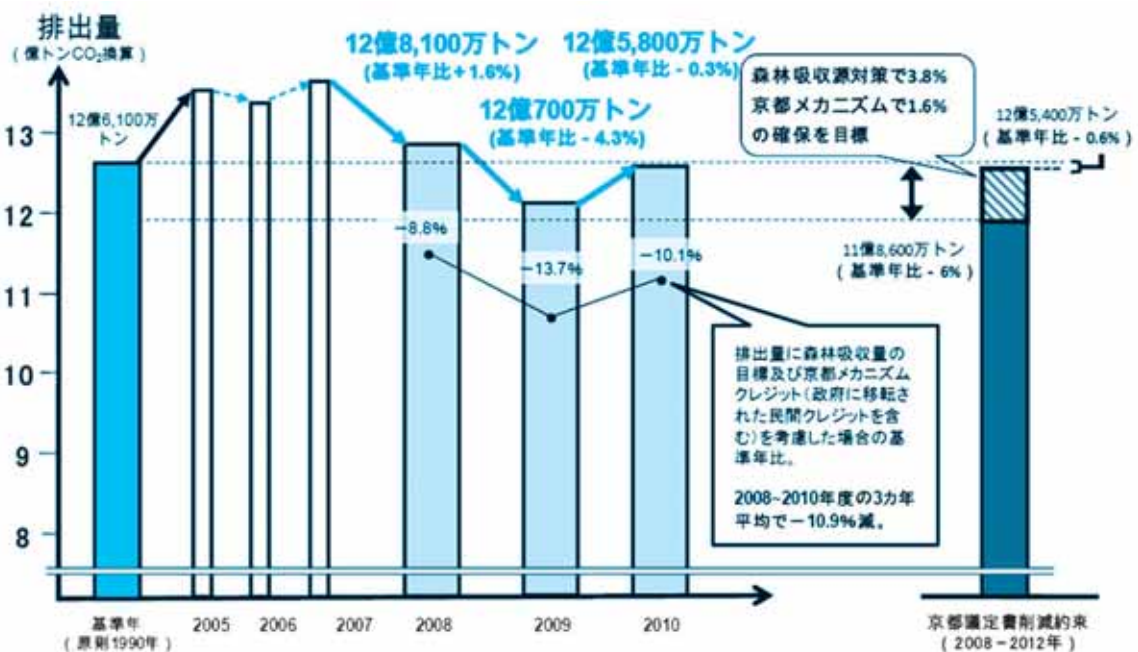
1 制度の背景

地球温暖化対策のためにとりまとめられた京都議定書において、日本は平成2年を基準年とし、平成20年から平成24年の5年間で温室

効果ガスをマイナス6%削減するという目標を掲げています。

平成22年度における我が国の温室効果ガス総排出量は、12億5800万トン(二酸化炭素換算)でした。

これは基準年(平成2年)と比べると0.3%の減少(前年同比4.2%増)となっています。前年比増加の原因としては、平成20年に発生したリーマンショック後の景気後退からの回復の中で、製造業等の活動量の増加に伴い産業部門からの排出量が増えたこと、猛暑厳冬により電力消費が増加したことなどが挙げられます。電力需給が逼迫するなか、日本の排出量の中長期的な削減のためには、引き続き、地球温暖化対策を着実に推進していくことが重要です。



我が国の温室効果ガス排出量の推移(環境省HPより)



2 制度の概要

国内クレジット制度は、平成20年10月に政府全体の取組みとして開始されました。

本制度は、大企業に比べて、主に費用負担の問題から低炭素投資があまり進んでいない中小企業等における温室効果ガスの排出削減を促進することを目的としています。中小企業等は排出削減事業(高効率設備への更新や再生可能エネルギーの導入等)による温室効果ガスの排出削減量をクレジット(排出権)化して売却することができるため、中小企業等にとっての経済的なインセンティブとなり、環境と経済の両立を図ることが可能です。また、中小企業のみならず、農林(森林バイオマス)、民生部門(業務その他、家庭)、運輸部門等における排出削減事業も広く対象としています。

創出されたクレジット(排出権)を取得した大企業等は、自主行動計画※の目標達成などに活用することができます。

※日本経団連に所属する会員が、その業種ごとに定量的な目標を設定した環境自主行動計画のこと。

3 これまでの削減実績

制度開始から平成24年3月末現在までに作成された排出削減事業計画案は1,336件、総削減見込量は約185万トンになっています。沖縄県における実績は、排出削減事業計画案が27件、削減見込量は約1万8千トンです。

沖縄県は全国とは状況が異なり、二酸化炭素(CO₂)の排出量が平成2年から約1.5倍も増加しています。特に民生部門(業務・家庭)の排出量が大きく増加しており、更なる排出削減の推進が必要です。

沖縄総合事務局経済産業部では、平成23年度から同制度の更なる活用を通じて、地域における温暖化対策促進を目指した支援事業を実施しており、中小企業等の排出削減事業計画の作成支援や、周知・広報活動等を行っています。

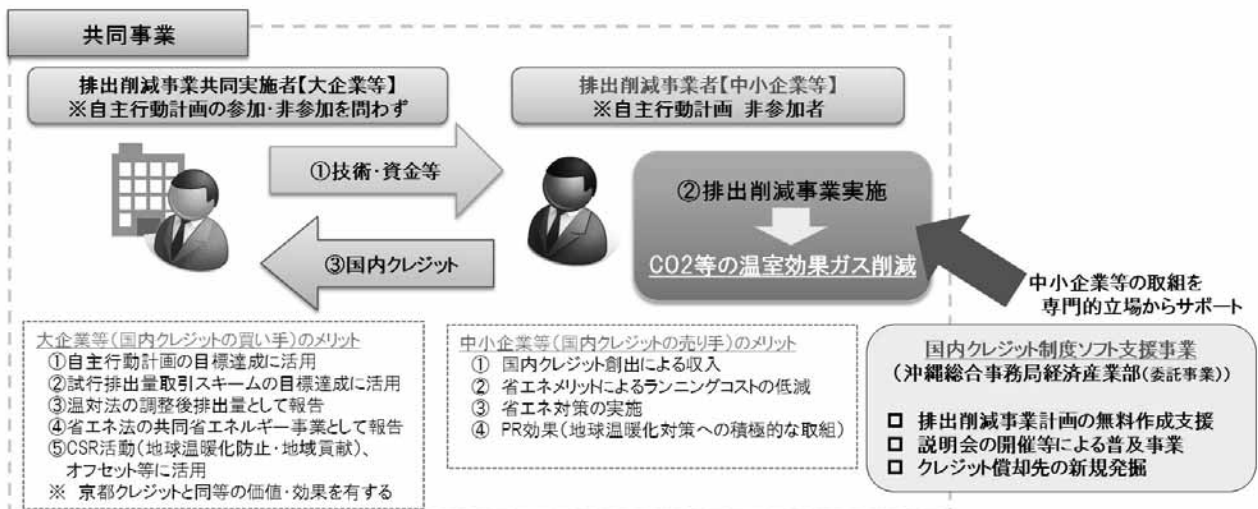
【沖縄県における排出削減事業例】

■ホテル日航アリピラ

高効率な空調設備への更新により、CO₂を年間あたり約1,500トン削減。

■琉球大学

照明設備の更新(LED導入)・太陽光発電設備の導入、変圧器の更新により、CO₂を年間あたり約130トン削減。



4 国内クレジットの活用方法

創出された国内クレジット(転売可能)の取得者は、この国内クレジットを様々な用途に活用(償却)することができます。

- ①自主行動計画の業種目標達成に充当
- ②CSR活動として環境・地域貢献
(国の排出削減目標達成に寄与)
- ③カーボン・オフセット(後述)

以上は代表的な国内クレジットの活用方法であり、その他にも様々なオプションがあり、詳細は国内クレジット制度のHPで御確認いただくことができます。
(<http://jcdm.jp/index.html>)

5 国内クレジットを用いたカーボン・オフセット

カーボン・オフセットとは、事業活動、生活、イベント等で抑制しきれないCO₂排出量分について、他の場所で実現したCO₂排出削減量(排出権)を購入することで、その排出量の一部または全部のカーボン(CO₂)をオフセット(相殺)することです。

当該イベント等で排出されてしまうCO₂量を算定し、排出量に応じて必要なトン数の国内クレジット(排出権)を購入・償却することで実施できます。

このカーボン・オフセットの取組が全国的に普及・拡大しつつあり、各地で当該地域の中小企業等が排出削減に取り組んだ結果として創出されたご当地国内クレジットを購入して、地域のイベント等から排出されるCO₂をオフセットする地産地消型の「ご当地オフセット」が主流になっています。

地域のCO₂循環への貢献、環境意識の啓発などの効果が期待でき、実施する側にとっても、自身の活動により排出されるCO₂をオフセット(相殺)しているとPRすることで、商品価値

の向上・差別化にもつながります。

【沖縄県におけるカーボン・オフセット事例】

■(株)カヌチャリゾート

冬季のイルミネーション「スターダストファンタジア」で使用する電気によるCO₂の全量(平成23年実績は217トン)についてオフセットを実施。

■全日本トライアスロン宮古島大会

約1,500名の大会参加者の移動に伴い排出されると想定されるCO₂(平成24年実績は150トン)についてオフセットを実施。

オフセットに用いられた国内クレジットは、両事例ともに、東日本大震災の被災地県事業者及び沖縄県内事業者の創出した国内クレジットを購入して使用しました。

6 沖縄総合事務局における取組

沖縄総合事務局経済産業部は、地域の中小企業等の排出削減事業を支援する国内クレジット制度ソフト支援事業を推進しています。同事業では、創出された国内クレジットを、県内各種イベントや企業活動のカーボン・オフセット等に活用していただくよう、ニーズ開拓も併せて行っています。

また、当局の広報誌「群星」(年6回発行)の印刷・製本過程で排出されるCO₂(約7トン)について、オフセットを実施することとします。

地球温暖化対策、地域の中小企業支援として推進される本制度の趣旨に御賛同いただき、多くの皆様の協力をいただけるよう取り組んでまいります。



内閣府沖縄総合事務局 経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 エネルギー対策課 土井、久場

TEL:098-866-1759

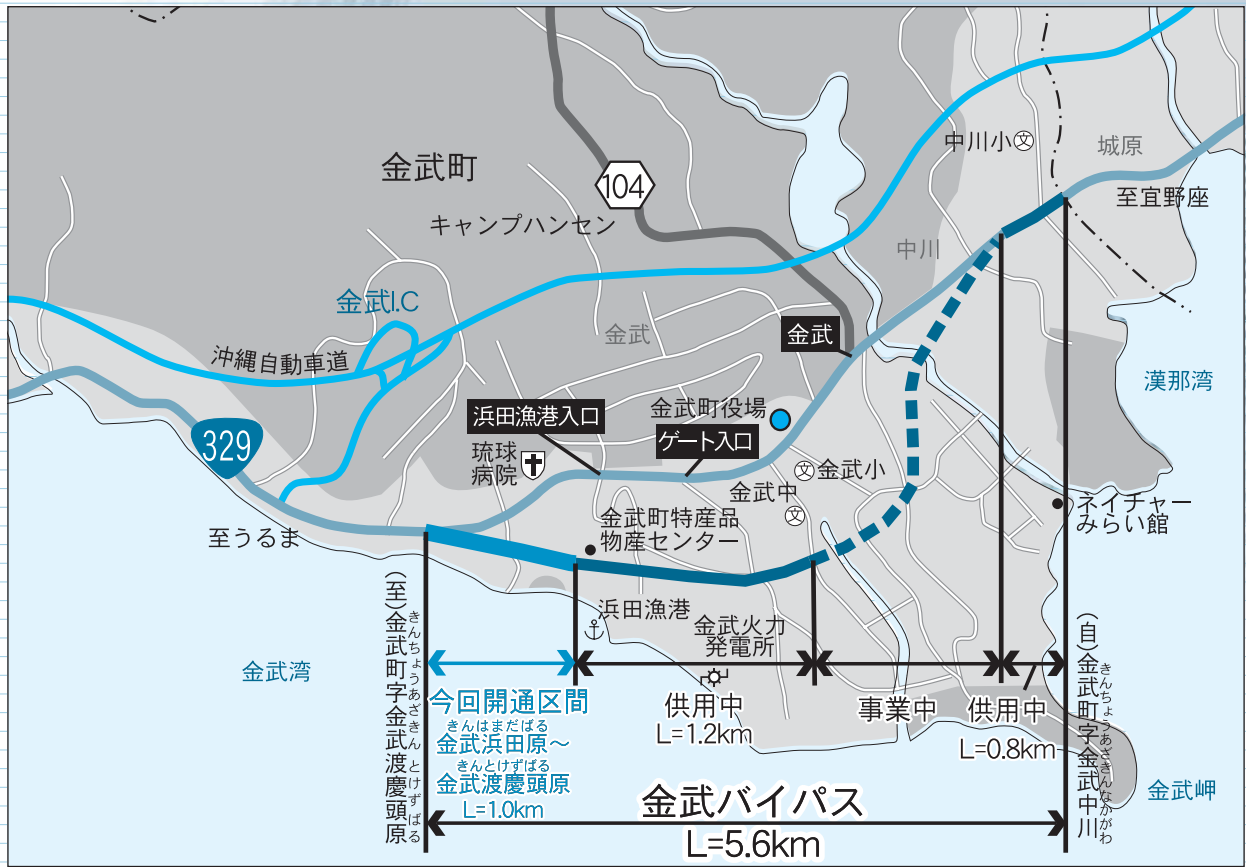
<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向 vol.30

事業名 一般国道329号 金武バイパス

関係地域	金武町	種別： 公共 民間 3セク
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914	
事業目的	交通安全の確保、交通混雑の緩和、地域交流の促進、幹線道路としての機能向上	
事業期間	1991年度～	
事業規模	事業延長5.6kmの2車線道路	
事業費	約152億円	
事業概要	路線名：一般国道329号 金武バイパス 事業区間：金武町字金武中川～金武町字金武渡慶頭原 路線延長：5.6km 道路規格：第3種第2級(設計速度60km/h) 幅員：10.500m(2車線)	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1991年度 事業化 ・1994年度 用地着手 ・1996年度 起点側現道拡幅区間(延長0.8km)供用 ・2011年3月 金武島兼原～金武浜田原(延長1.2km)供用 ・2012年7月 金武浜田原～金武渡慶頭原(延長1.0km)供用 	
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・金武町中心部を通る国道329号現道区間の交通量は年々増加傾向にあり、基地、住宅、商店、公共施設が密集する現道区間は交差点や車両乗入口も多く、道路線形も悪いことから混雑しており、旅行速度は低く、かつ年々低下している。その結果、現道では幹線道路としての機能が低下している。 ・金武バイパスの整備により、通過交通がバイパス区間に転換することで現道区間の交通量が減少し、当該区間の事故密度が約56%低下する見込みである。 ・また、金武バイパスの整備により、JAおきなわ金武支店集出荷場から金武ICの所要時間が約3分短縮するなど、高速道路までのアクセス性が向上し、農林水産業の活性化やネイチャーみらい館などの観光施設の地域交流の促進が期待される。 ・2012年7月27日に金武浜田原～金武渡慶頭原(延長1.0km)が供用された。今後は未供用区間の金武源原～金武島兼原(延長2.6km)の用地取得と工事をすすめて、2015年度の全線開通をめざす。 	
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年度末時点での事業進捗見込みは、用地取得の進捗率が約92%、事業全体の進捗率が約67%である。 ・2012年度の事業費は12.8億円であり、2号橋の下部工工事や金武町字並里地区の設計・環境調査、用地買収、道路改良工事などをすすめる。 	
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階	

事業概要図



沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供

忙しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい
りゅうぎん

ATM 定期預金 キャンペーン

キャンペーン期間

好評につき
延長

9/30
2012 日 まで

期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れ
いただくと金利がUP! ATM定期預金は窓口の
営業時間外や休日でも利用できてとっても便利です!

※期間中、募集総額200億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。



店頭表示金利に

プラス
年

0.15%

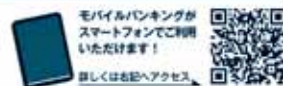
(税引前)

商品概要

キャンペーン期間	2012年9月30日(日)まで ※期間中、募集総額200億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。	店頭表示金利 十年0.15%(税引前) ※上乗せ金利の年0.15%(税引前)は初回満期日までの適用となります。満期日以降は解約または審査終了した日における店頭表示金利により計算いたします。 ※りゅうぎんポイントサービスをご利用いただいているお客様で、ゴールドコース以上(100ポイント以上)の場合は、スーパー定期預金1年もの限り、0.6に年0.05%が上乗せされ、店頭表示金利+年0.2%の適用となります。スーパー定期預金2年、3年、4年、5年については、店頭表示金利+年0.15%となります。※優遇特別所得税が創設されたことに伴い、平成25年1月1日よりお利息に対する源泉徴収率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)となります。
対象者	個人のお客さま ※既に総合口座または通帳式定期預金をご利用いただいている個人のお客さま	適用金利
お預け入れいただける定期預金	①総合口座式(普通預金の裏面にあらかじめ定期預金口座の開設が必要となります。) ②通帳式 ※証券式は対象外となります。	取扱時間
対象商品	ATM(注1)で作成する預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2) ※ATMの操作はお客さまご自身で行っていただきます。※自動継続型のみのお取り扱いとなります。※大口定期預金は対象外となります。 (注1) コンビニATMおよび下記12箇所の店外ATMでの作成はできません。 当行店舗のATMまたは店外ATM(下記12箇所を除く)で作成いただけます。 ※お取り扱いできない店外ATM※一部第一地方自治体等・一部定期預金振替・一部自治体等・一部自治体等・一部自治体等・一部自治体等 ※一部自治体等・一部自治体等・一部自治体等・一部自治体等・一部自治体等 (注2)「預入期間が1年以上のスーパー定期預金」とは、預入期間が1年、2年、3年、4年、5年のスーパー定期預金を指します。	平日:午前7時~午後10時まで 土・日・祝日:午前9時~午後8時まで ※ATM設置場所により、取扱時間が異なる場合がございます。最長ご利用時間は上記の通りです。
種別	自動継続型・元加式	中途解約
預入金額	1万円以上~1,000万円未満 ※預入回数に制限はございません。	ご留意事項

2012年6月25日現在

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。



●りゅうぎん調査● 県内の





景気
動向
概況 2012年6月

景気は、緩やかに回復している

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る
消費関連では、新車販売が前年を上回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、新車販売はエコカー補助金制度の効果などにより引き続き大幅に前年を上回ったものの、百貨店、スーパー(全店、既存店)は長梅雨の影響などから前年を下回った。建設関連では、公共工事が前年を上回ったものの、資材関連は鋼材、木材などが前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は前年の東日本大震災の反動により引き続き前年を上回った。主要ホテルの稼働率は、那覇市内、リゾートともに上昇したことから引き続き前年を上回り、売上高も引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連は堅調な動きが続き、観光関連は持ち直しの動きが強まり、建設関連は弱含みの中、一部で持ち直していることから、県内景気は緩やかに回復している。

	前年同月比	前年同期比 (2012.4-2012.6)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.8	2.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 3.5	▲ 1.3
(3) スーパー(全店)(金額)	▲ 2.2	0.0
(4) 新車販売(台数)	53.2	66.7
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 26.8	▲ 15.5
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	33.7	8.0
(2) 建築着工床面積(m ²)	(5月) 52.8	(3-5月) ▲ 10.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 102.8	(3-5月) 2.6
(4) 建設受注額(金額)	▲ 36.1	14.4
(5) セメント(トン数)	▲ 5.5	▲ 8.7
(6) 生コン(m ³)	3.5	4.7
(7) 鋼材(金額)	▲ 7.5	▲ 0.5
(8) 木材(金額)	P ▲ 4.1	P ▲ 6.9
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	8.6	16.8
うち外国客数(人数)	11.2	52.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 8.2	(前年同期差) 10.3
	(実数) 65.5	(実数) 64.1
(3) " 売上高(金額)	13.9	14.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	4.4	11.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 6.3	▲ 0.1
(6) " 売上高(金額)	▲ 0.7	5.9
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(5月) 34.4	(3-5月) 14.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、5月) 0.41	(実数、3-5月) 0.39
(3) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.2	0.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 3.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) 9.1	(3-5月) 7.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

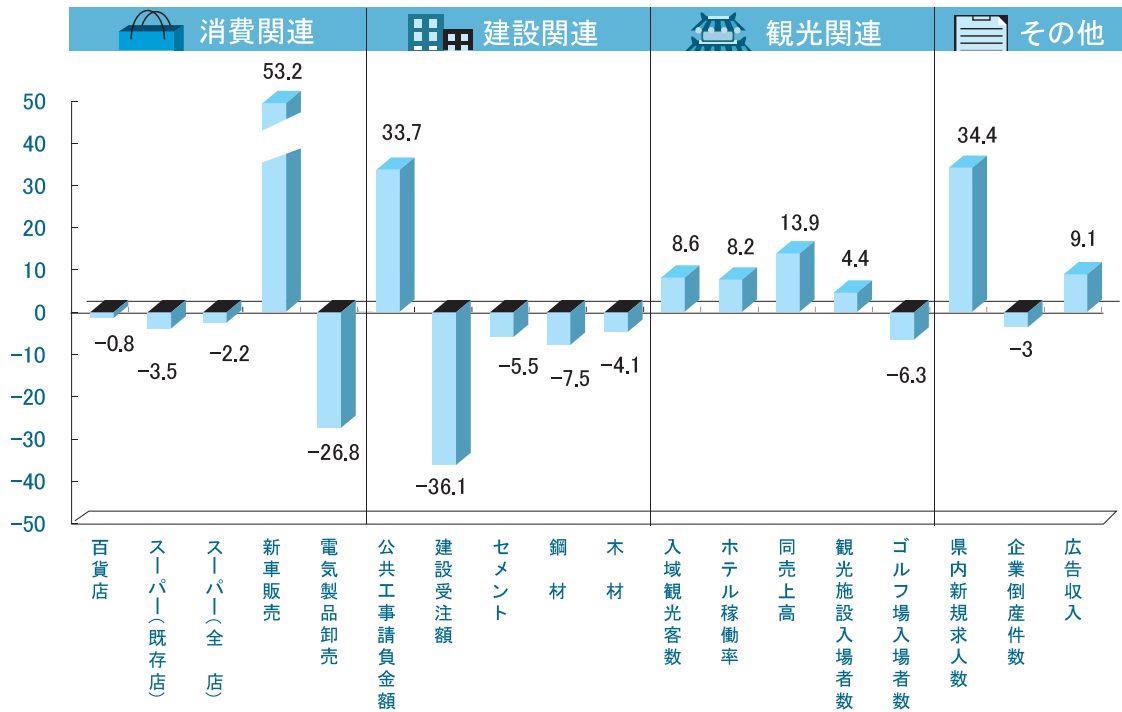
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

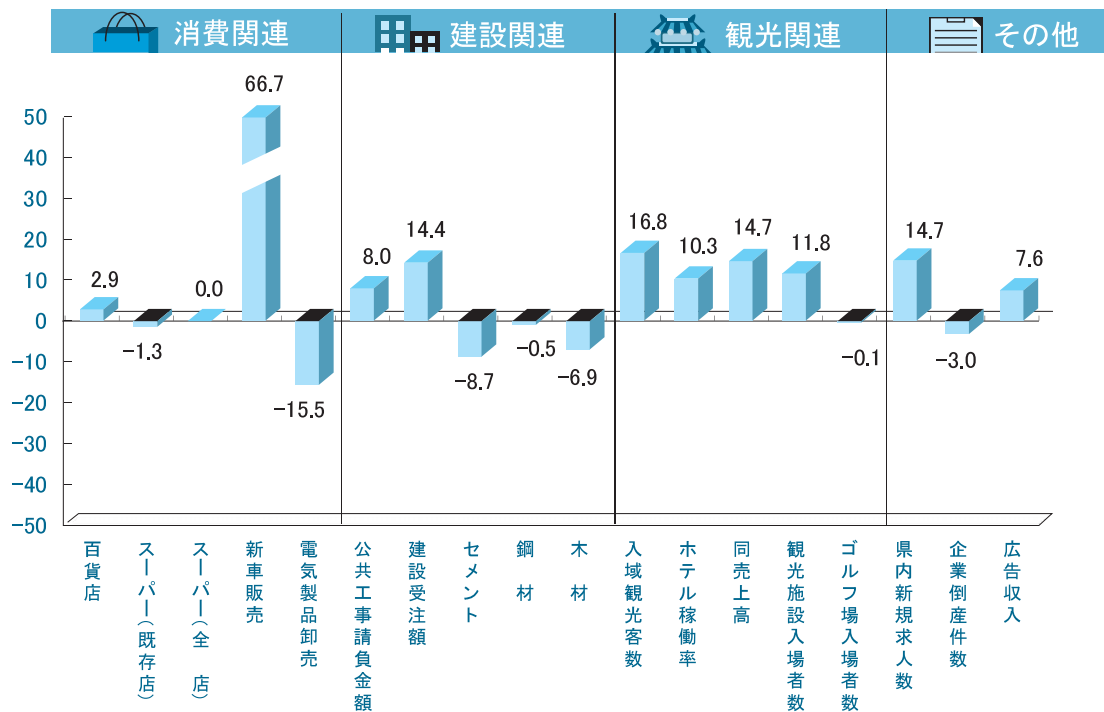
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2012.6



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年5月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3か月 2012.4~6



(注) 県内新規求人数、広告収入は12年3~5月分。数値は前年比(%)。木材は速報値。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

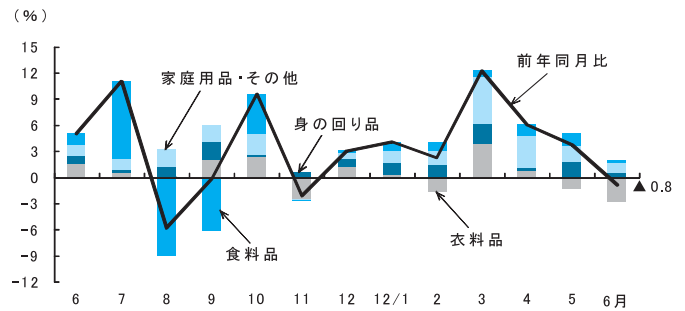
百貨店売上高は、食料品や家庭用品・その他は増加したものの、衣料品が減少したことから7カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、長梅雨の影響などから食料品、衣料品ともに減少し、2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでも7カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、エコカー補助金制度の効果などから9カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから11カ月連続で前年を下回った。先行きは、堅調な動きが続くものとみられる。

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月ぶりに減少

- 百貨店売上高は、前年同月比0.8%減と7カ月ぶりに前年を下回った。食料品は増加し、家庭用品・その他や身の回り品も新規テナントのオープン効果などから増加したものの、衣料品は改装効果が一巡したことなどから減少し、全体でも減少した。
- 品目別にみると、衣料品(同7.2%減)は減少し、食料品(同1.2%増)、身の回り品(同5.0%増)、家庭用品・その他(同4.6%増)が増加した。

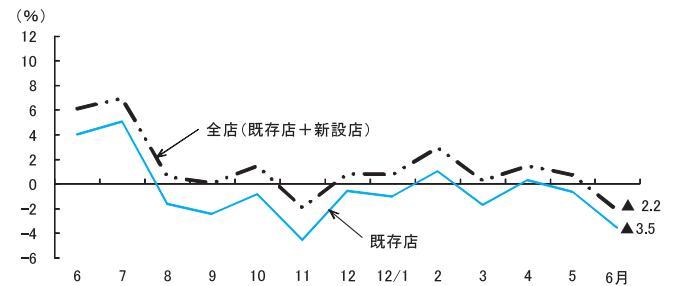


出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは7カ月ぶりに減少

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 前年より梅雨明けが遅れ天候が悪かったことなどから客数が減少し食料品は同1.0%減、衣料品は同9.8%減となった。家電を含む住居関連は地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから同10.2%減となった。
- 全店ベースでも同様の理由などから同2.2%減と7カ月ぶりに前年を下回った。



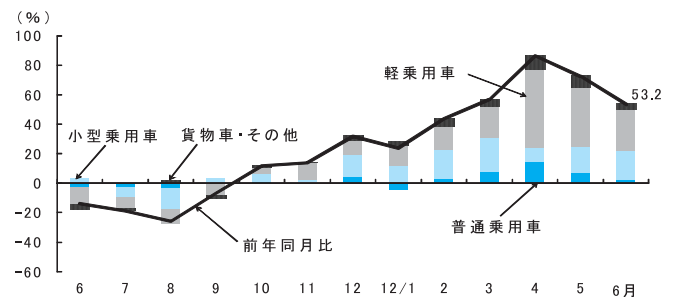
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

9カ月連続で増加

- 新車販売台数は5,212台となり、前年12月20日から復活したエコカー補助金制度の効果などにより前年同月比53.2%増と9カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は2,680台(同43.3%増)で、うち普通乗用車は417台(同23.0%増)、小型乗用車は2,108台(同46.1%増)であった。軽自動車(届出車)は2,532台(同65.4%増)で、うち軽乗用車は2,204台(同76.7%増)であった。



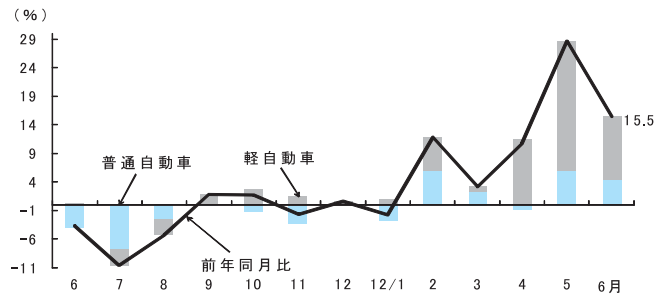
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比15.5%増となり5カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同10.1%増、軽自動車は同19.7%増となった。



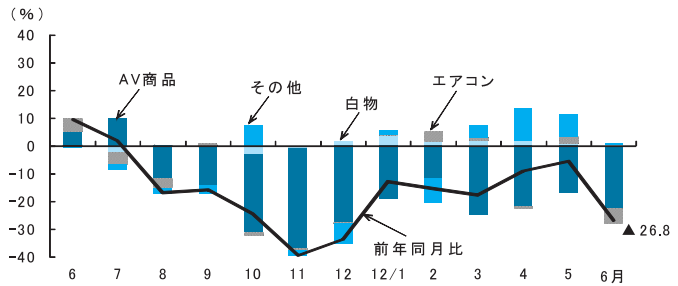
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

11カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行後、テレビの減少が続いていることなどから前年同月比26.8%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同76.6%減、DVDレコーダーが同64.1%減、白物では洗濯機が同18.4%増、冷蔵庫が同6.6%減、エアコンが同24.0%減、その他は同1.4%増となった。



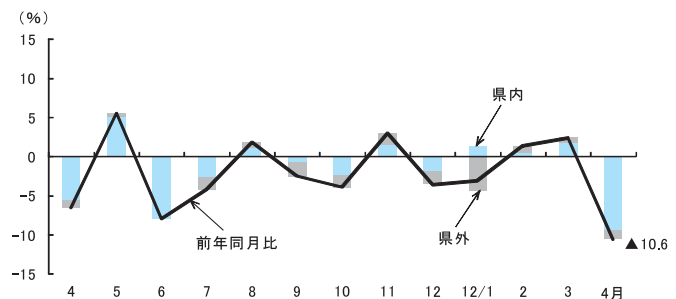
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・泡盛出荷量(4月)は、前年同月比10.6%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・県内出荷量は同11.4%減となり、県外出荷量は同6.6%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

建設関連

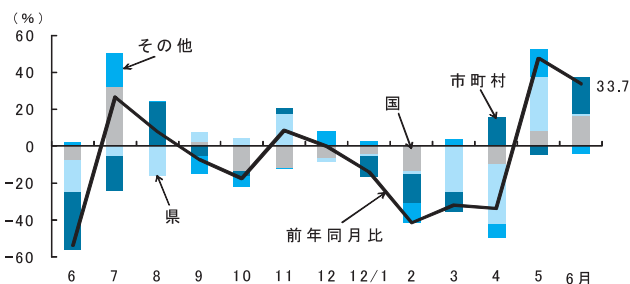
公共工事請負金額は、国、市町村などが前年の反動により増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、生コンは増加したものの、セメントは前年を下回った。鋼材は、単価の低下などから2カ月連続で前年を下回った。木材は、長梅雨などが影響し2カ月ぶりに前年を下回った。先行きは、弱含みの中、一部で持ち直しの動きが続くものとみられる。

① 公共工事請負金額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、157億2,300万円で前年同月比33.7%増となり、前年の反動により国、市町村などが増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同51.9%増)、県(同8.0%増)、市町村(同61.9%増)が増加し、独立行政法人等・その他(同23.8%減)が減少した。
- 大型工事としては、シュワブ(H23)工場新設舗装等工事、みらい4号館建築工事、那覇空港新国際線ターミナル新築工事(空気調和設備工事)などがあった。



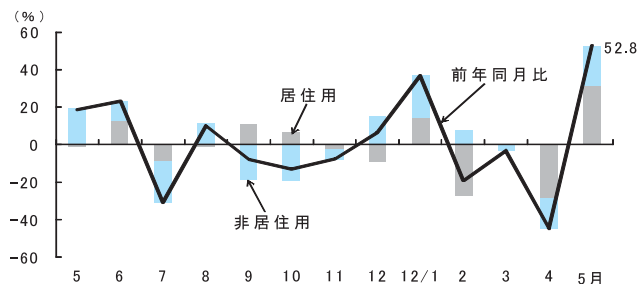
出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月ぶりに増加

- 建築着工床面積(5月)は、19万3,523㎡で前年同月比52.8%増となり、居住用、非居住用ともに大幅に増加したことから、4カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用が同68.5%増となり、非居住用が同39.5%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、運輸業用、教育・学習支援業用などが増加し、医療、福祉用などが減少した。



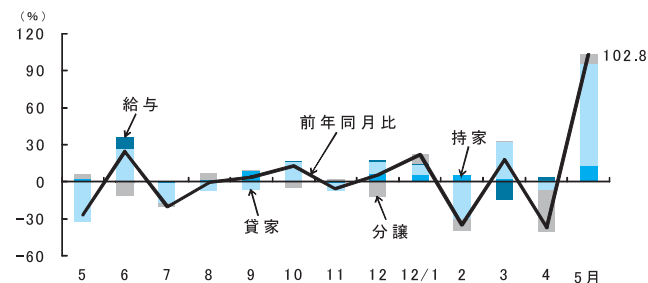
出所：国土交通省

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(5月)は1,164戸となり、ウエイトの高い貸家が前年の反動により大幅に増加したことなどから、前年同月比102.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(同38.7%増)、貸家(同136.9%増)、分譲(同129.4%増)が増加し、給与は同数であった。



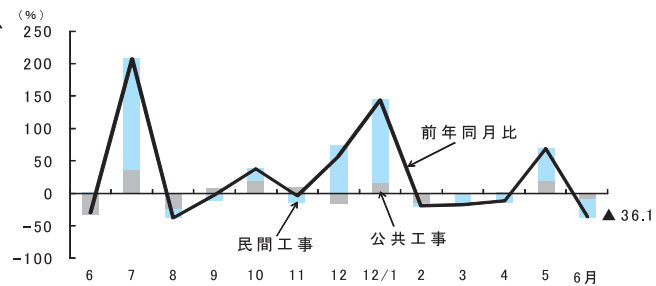
出所：国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比36.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同34.7%減)は4カ月ぶりに減少し、民間工事(同36.6%減)は2カ月ぶりに減少した。

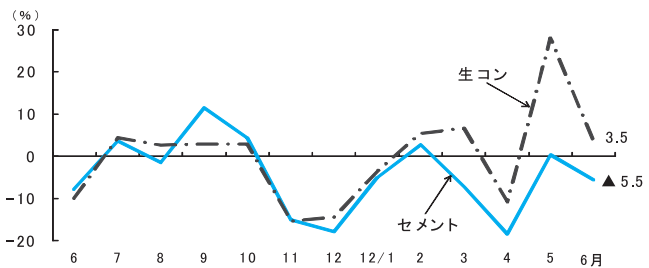


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

セメントは2カ月ぶりに減少、生コンは2カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は、5万3,000トンとなり前年同月比5.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、11万8,293m³で同3.5%増と2カ月連続で前年を上回った。公共工事向け出荷は減少し、民間工事向け出荷は増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、橋梁関連工事向けなどが増加し、防衛省や公営住宅関連工事向けなどが減少した。民間工事では、商業施設や宿泊施設関連工事向けなどが増加し、電力関連工事向けなどが減少した。

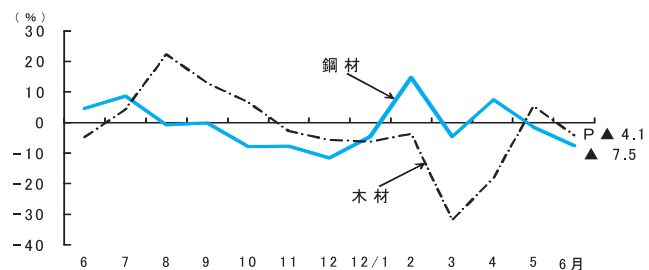


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月連続で減少、木材は2カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高は、単価の低下や引き続き建築着工床面積が低めの水準で推移したことなどから、前年同月比7.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高(速報値)は、長梅雨などが影響し、同4.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

観光関連

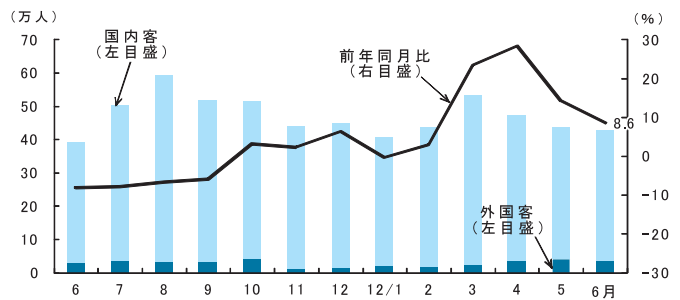
入域観光客数は、震災の反動などから国内客、外国客ともに増加し、5カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートがともに上昇し、9カ月連続で前年を上回った。売上高も那覇市内、リゾートともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は10カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、長梅雨の影響などから入場者数、売上高ともに前年を下回った。

先行きは、持ち直しの動きが強まるとみられる。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

5カ月連続で増加

- 入域観光客数は42万6,400人となり、震災の反動などから前年同月比8.6%増と、5カ月連続で前年を上回った(対10年同月比0.7%減)。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客は39万1,600人で、同8.3%増となり、5カ月連続で前年を上回った(対10年同月比0.7%減)。
- 空路入域客数は、国内客、外国客ともに増加し、41万3,600人(同11.2%増)と9カ月連続で前年を上回った。海路入域客数は国内客、外国客とも減少し、1万2,800人(同39.0%減)と4カ月ぶりに前年を下回った。
- 7月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は、前年同月比2.1%増となり、5カ月連続で前年を上回った。

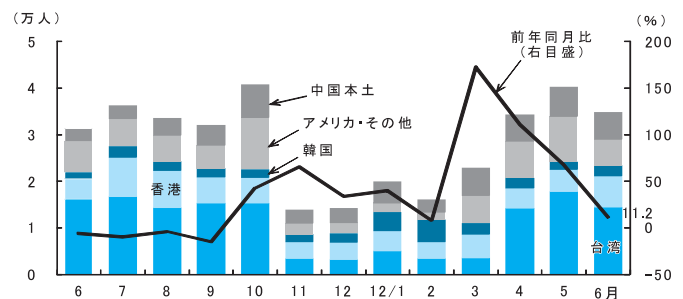


出所:沖縄県観光政策課
※混在率等修正により11年2月～12年2月の推計値を下方修正した。

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

9カ月連続で増加

- 入域観光客数(外国客)は、台中からの新規航空路線就航の影響などから、前年同月比11.2%増の3万4,800人となり、9カ月連続で前年を上回った(対10年同月比4.5%増)。
- 国籍別では、台湾14,500人、中国本土5,800人、香港6,700人、韓国2,200人、アメリカ・その他5,600人となり、アメリカ・その他以外は前年を上回った。

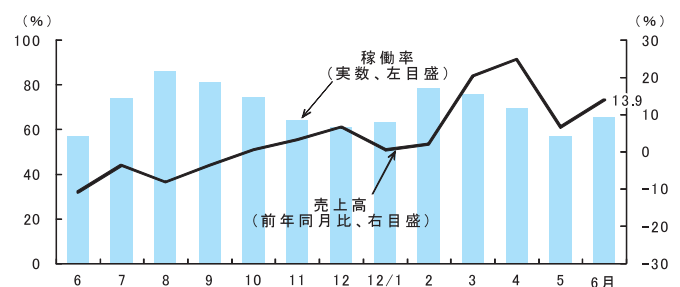


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに9カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は65.5%と前年同月比8.2%ポイント上昇、売上高も同13.9%増となり、ともに9カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率は63.3%と同13.1%ポイント上昇し、9カ月連続で前年を上回った。売上高は同15.6%増となり、6カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は66.9%と同5.0%ポイント上昇、売上高は同13.1%増となり、ともに9カ月連続で前年を上回った。



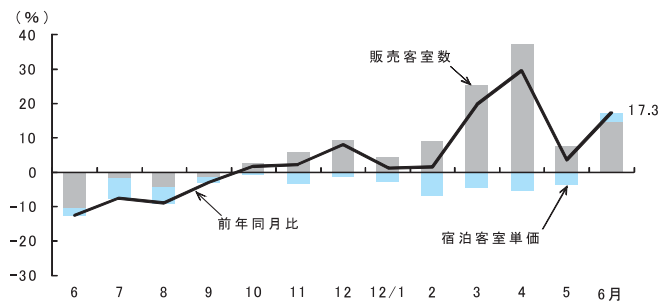
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

9カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)が14カ月ぶりに増加し、販売客室数(数量要因)も引き続き増加したことから、前年同月比17.3%増と9カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価がともに増加したことから、同28.0%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・リゾートホテルも、販売客室数、宿泊客室単価がともに増加したことから、同14.2%増と9カ月連続で前年を上回った。

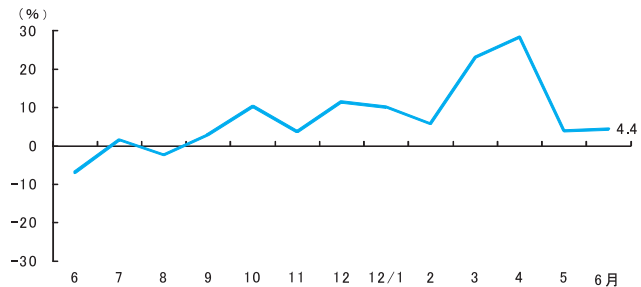


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

10カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比4.4%増となり10カ月連続で前年を上回った。

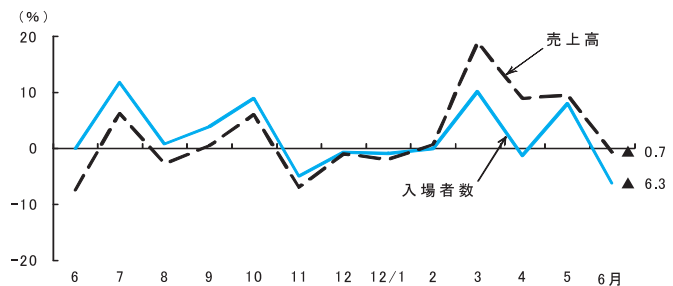


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数は2カ月ぶりに減少、売上高は5カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、観光客は増加したものの、長梅雨の影響などで県内客が減少し、前年同月比6.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は、同0.7%減と5カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

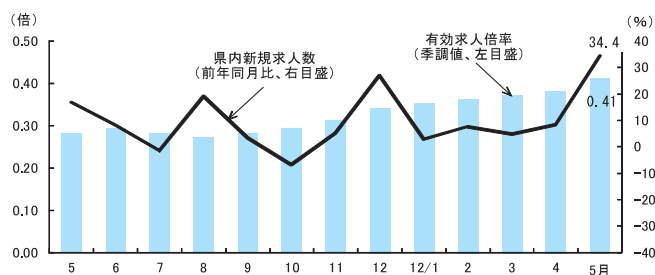
新規求人数(5月)は前年同月比34.4%増と7カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.41倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は7.6%と前月から1.4ポイント改善した。

消費者物価指数は、食料、住居などの下落により、前年同月比0.2%減と15カ月ぶりに前年を下回った。企業倒産は、件数が4件と前年同月比3件減となり、負債総額は2億700万円となり同78.5%の減少となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- 新規求人数(5月)は、前年同月比34.4%増となり7カ月連続で増加した。産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、情報通信業、医療・福祉などで増加し、教育、学習支援業、不動産業、物品賃貸業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月より上昇した。
- 労働力人口(5月)は、66万6,000人で同2.1%増となり、就業者数は、61万1,000人で同1.5%減となった。完全失業者数は5万5,000人で同7.8%増となり、完全失業率(季調値)は7.6%と前月より1.4ポイント改善した。



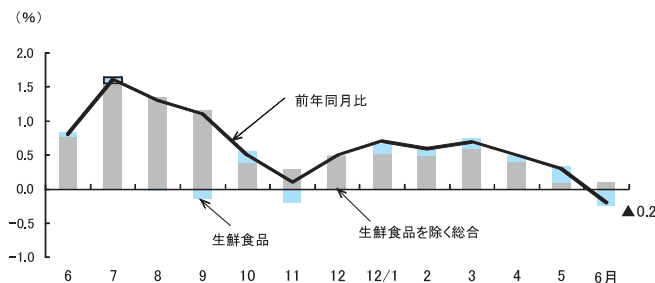
出所：沖縄労働局
(注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

15カ月ぶりに下落

- 消費者物価指数は、前年同月比0.2%減と15カ月ぶりに前年を下回った。生鮮食品を除く総合は、同0.1%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、光熱・水道、交通・通信、被服履物などが上昇し、食料、住居、家具・家事用品などが下落した。

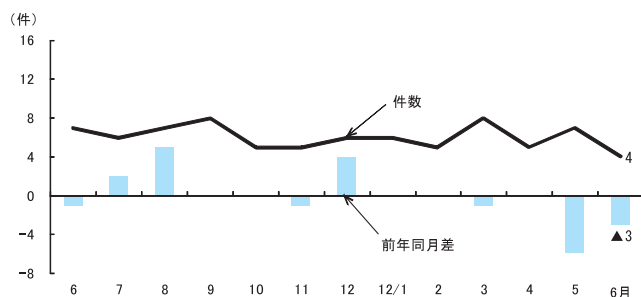


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- 倒産件数は、4件となり前年同月比3件減となった。業種別では、製造業1件(同数)、建設業1件(同2件減)、卸売業1件(同数)、サービス業1件(同数)であった。
- 負債総額は、2億700万円となり前年同月比78.5%の減少となった。



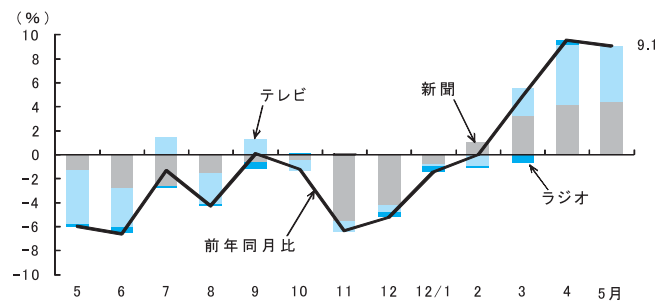
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で増加

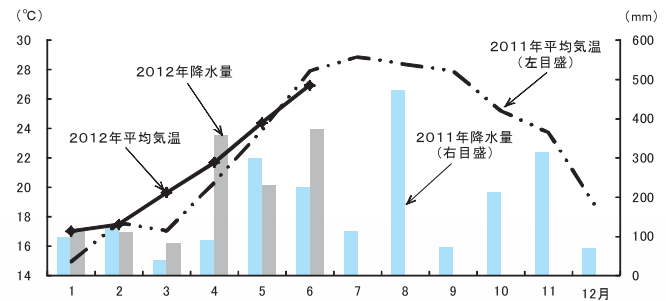
・広告収入（マスコミ：5月）は、前年同月比9.1%増となり、3カ月連続で前年を上回った。ラジオが若干前年を下回ったが、新聞、テレビが前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は26.9℃と前年同月(27.9℃)より低く、平年(26.8℃)とほぼ同水準となった。降水量は372.0mmと前年同月(223.5mm)より多かった。



出所：沖縄気象台



2012年7月

経理部門の基本有用情報
太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 事業保険に関する税務上の取扱い

役員退職金、事業承継資金の準備、従業員の福利厚生等のために法人が契約者となり、役員又は従業員を被保険者とする保険に加入する場合があります。

2008年の通増定期保険、2012年のがん保険等、保険については税務上の取扱いの改正が不定期に行われるため注意が必要です。

1. 長期平準定期保険及び通増定期保険

保険期間が長期にわたる長期平準定期保険や保険金額が通増する通増定期保険については、保険期間の前半60%に相当する前払期間は、支払保険料の損金算入割合が下記の区分に応じ制限されます。

	区分	前払期間 (保険期間前半60%)	残りの期間 (保険期間後半40%)
長期平準定期保険	(A)が70歳を超え、かつ、(B)が105超	支払保険料×1/2を資産計上し、残額損金算入	各年の支払保険料の全額が損金算入され、資産計上累計額は期間の経過に応じて取崩し損金算入
通増定期保険 (保険期間の経過により保険金額が5倍までの範囲で増加する)	① (A)が45歳を超えるもの (②又は③に該当するものを除く。)	支払保険料×1/2を資産計上し、残額損金算入	
	② (A)が70歳を超え、かつ、(B)が95超 (③に該当するものを除く。)	支払保険料×2/3を資産計上し、残額損金算入	
	③ (A)が80歳を超え、かつ、(B)が120超	支払保険料×3/4を資産計上し、残額損金算入	

(A) 保険期間満了の時における被保険者の年齢

(B) 保険に加入した時における被保険者の年齢+保険期間×2

2. がん保険

2012年4月27日に国税庁より「法人が支払う「がん保険」(終身保障タイプ)の保険料の取扱いについての法令解釈通達」が公表されました。

終身タイプのがん保険はこれまで支払保険料の全額が損金算入されていましたが、2012年4月27日以降の契約から保険期間(加入時の年齢から105歳までの期間)の前半50%を前払期間とし、その間は支払保険料のうち1/2を資産計上することになります。

3. 変額終身保険・低解約型終身保険

解約返戻金の変額又は低額である一方、死亡保険金は一定額が支払われるという変額終身保険・低解約型終身保険については、保険料の支払時に支払保険料の全額を資産計上することになります。

なお、既に参加している終身保険を払済保険に変更した場合には、原則として、変更日の解約返戻金相当額と資産計上額との差額を変更した日の属する事業年度の益金又は損金に算入します。

お見逃しなく!

- 長期平準定期保険の要件に該当する場合であっても解約返戻金の支払いがないものは、保険料の支払の都度、全額損金に算入されます。
- 2012年4月27日以降契約のがん保険であっても保険契約の解約等において払戻金のないもの(ごく少額であるものを含む)は、保険料の支払の都度、全額損金に算入されます。

うるま市統合庁舎

— 利便性向上目指す —

うるま市は2005年に具志川市、石川市、勝連町、与那城町が合併し誕生したのですが、旧市町の4庁舎はそのまま有効活用するという分庁方式を選択しました。しかし、簡素で効率的な行政運営ならびに利用者の利便性に応える観点からは総合的な庁舎のあり方が問われていました。そこで08年には「うるま市統合庁舎建設検討内部調査委員会」が設置され、有識者や市民の代表で構成された統合庁舎建設委員会の答申を受け10年に「うるま市統合庁舎基本構想」が策定されました。

同構想では「人と環境にやさしい、シンプルで機能的な庁舎」というテーマのもとに「市民にやさしく親しまれる庁舎」「市民の安心安全な生活を支援」「市民との協働を推進」「便利で経済的な庁舎」という基本理念が設定されています。

建設方法に関しては新築統合庁舎案と併設統合庁舎案の2つが提案されましたが、将来の現本庁舎の建替えを視野に入れた場合でも、後者の併設案が建設費の発生時期の偏りが小さいことなどから採用されました。同庁舎の建設費は45億円が見込まれ、その95%にあたる42億円を国からの交付税措置のある合併特例債で調達する計画です。

うるま市の人口は10年末時点で約116千人と、増加傾向にあります。同構想の基本理念に沿った併設統合庁舎へ多くの市民が訪庁し、その効率的行政運営がうるま市の発展につながる事が期待されます。



琉球銀行赤道支店長
喜名 靖

うるま市統合庁舎建設事業スケジュール

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
発注準備	準備	実施			
基本・実施設計	基本設計 実施設計				
建設工事			建設工事 (2013/7~2015/3)		
統合庁舎開庁					移転 (2015/5~6)

出所：うるま市統合庁舎基本構想 — 2011年3月

那覇 与儀・樋川地区の活生化

— 道路拡張に地元が期待 —

戦後、那覇市の発展は国際通りを中心に進み、通りや隣接する市場等は賑わい、多くの市民が行き交っていました。

復帰後、大型ショッピングセンター等の郊外への出店に伴う顧客の流出により中心市街地の中小・零細商店の経営環境が悪化し、市内の事業所数は減少傾向となり、いわゆる空洞化が進展しています。ここ与儀・樋川地区も例外ではなく同様の状況が窺えます。那覇市統計書により与儀・樋川地区の事業所数の推移を見ると、1981年に同地区合計で1,188先あった事業所が、96年には963先、2006年には832先にまで減少するなど約25年間で、約3割減少している状況にあります。

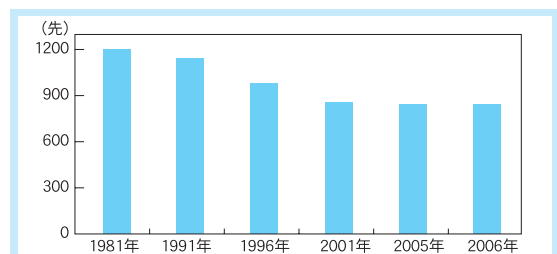
現在、同地区においては、与儀交差点から開南交差点を経て那覇高校前までの区間で、道路拡張計画(真地久茂地線)が進められています。この計画によると、開南大通りの道路幅員は現在の10mから28mへ拡張され、開南交差点のバス停留所付近は43mにまで拡張される予定です。この道路の拡張により、与儀交差点周辺交通渋滞が緩和されるとともに沿線や隣接する商店街の活生化に寄与するものと思われます。

また、この道路拡張整備により、地元の長年の念願である農連市場の再開発計画実現に弾みを付けたいものです。これらの計画の実現により与儀・樋川地区の事業所数が増加に転じ、往時の活気が戻る事が期待されています。



琉球銀行与儀支店長
金城 賢 (現本店営業部個人融資課長)

与儀・樋川地区事業所数推移



出所：那覇市統計書『町丁字別、産業大分類別事業所および従業者数』より筆者加工

(注、不定期での統計資料のため年度順ではない)

明倫堂

— 王朝時の学校 装い新た —

このたび、儒学の祖・孔子をまつる「孔子廟」と「明倫堂」が建物の老朽化もあり、若狭の地から旧久米郵便局跡地の松山公園内に新築移転されることとなりました。

「明倫堂」は今から294年前の1718年、琉球の聖人といわれた程順則(名護親方)の建議により久米村の孔子廟の隣接地に建設された沖縄で初めての公的教育施設でした。当時の琉球は財政的に厳しく学校建設は難しい情勢だったようですが、程順則の“学校を建て多くの人が教育を受けることにより、琉球は変わる”との強い熱意により建設が認められたと伝えられています。

「明倫堂」設立以前は上天妃廟(航海安全の守護神を安置する施設)の一室に一部の子弟を集めて教育していましたが、設立後は上天妃廟で北京官話や小学などの初等教育を行い、「明倫堂」では官話のほか経書の解説、詩文や表奏文・咨文など外交文書の作成を教授する上級教育がなされていました。

「明倫堂」は、明治後半頃まで学校として利用され、その後は図書館として利用されていましたが第二次世界大戦でその蔵書、備品を含めすべて灰燼に帰しました。現在の建物は1973年久米崇聖会により再建されたものです。

2013年3月完成予定の両施設はその設立経緯から中国との結びつきが深く、数次ビザ発給開始1周年を迎えた中国人観光客にとり沖縄観光の新たな目玉

として見込まれ、当県の入域観光客増加が期待されています。



琉球銀行上ノ蔵支店長
 島 紀彦 (現コザ支店長)

大成殿・明倫堂完成予想図



提供：(社)久米崇聖会

沖縄 なんぶ ぜんぶ 博覧会

— 南部の自慢 県内外に発信 —

博覧会というと、パビリオンを中心に物品や資料を大々的に展示するのが一般的ですが、新たな建物等を設けず、既存のものを紹介しながら、触れたり、参加するなど体験型の博覧会も催されています。ここ糸満市でも2010年と、翌11年に「糸満自慢博覧会」が開催されました。これは「糸満には自慢できるものがたくさんあるのにうまく自慢できていない。糸満自慢というかたちで、糸満のことをみんなに知ってもらいたい」ということで、市の伝統文化やグルメ、観光スポットなどを家族ぐるみで楽しむイベント中心の博覧会です。

昨年は、海人に欠かすことのできない「サバニ」にのって青い海に漕ぎ出す「サバニでGO～」、「沖縄そば」を親子で作って食べる「沖縄そば手作り体験」、乗馬と馬の飼育体験「馬と友達になろう！」などなど、スペシャルプログラムが53個もあり、子どもから大人までが楽しめる体験型メニューがめじろ押しでした。

今年は、10月27日から11月18日に「沖縄 なんぶ ぜんぶ 博覧会」と名称を変え開催されます。しかも糸満市の他に、那覇市、豊見城市、南城市、八重瀬町、与那原町、南風原町も参加し、さらにバージョンアップされます。

沖縄県南部一帯のえりすぐりの「自慢」を一挙に体験できる博覧会開催により、当地域の情報が県内外に発信され、地域の経済振興につながるきっかけになることが期待されます。



琉球銀行西崎支店長
 福里 滋樹

昨年の「サバニでGO～」の様子



提供：糸満市観光協会

沖 縄

- 7.2 沖縄国税事務所が発表した相続税や贈与税の算定基準となる県内路線価(2012年1月1日現在)によると、3,350地点ある標準宅地の評価基準額の平均増減率は前年比▲0.9%と4年連続で下落したが、前年より下落幅は縮まった。
- 7.5 県内スーパーのサンエーは総合スーパー(GMS)の「サンエー宜野湾コンベンションシティ」をオープンした。鉄骨造り5階建て、駐車場は1,125台収容、店舗面積は約1万8,600平方メートルとサンエーのGMSとしては「経塚シティ」に次ぐ5番目の規模となる。県内初進出となる東急ハンズもオープンした。
- 7.12 県農林水産部は、新たな県産マンゴー「夏小紅」と「ていらら」を発表した。それぞれ米国から導入し、国内で初めて育成した新品種で、今年6月に商標登録した。県は今後、両品種の生産に力を入れ、県産マンゴーのブランド力向上につなげる。
- 7.13 県が発表した2011年の沖縄修学旅行入り込み調査結果によると、学校数は前年比4.8%増の2,686校、人数は同3.0%増の45万1,550人となりいずれも2年連続で増加した。またいずれも過去最高となった。
- 7.19 総合事務局が発表した2011年花き生産調査によると、出荷量は東日本大震災などの影響で前年比9.7%減の3億2,580万本となり5年連続で減少した。作付面積は同0.4%減の1,081ヘクタールとなった。
- 7.30 東京証券取引所が運営するプロ投資家向け市場「TOKYO PRO Market取引所」(旧東京AIM)への上場を審査する「沖縄ジェイ・アドバイザー」が名護市のマルチメディア館内に設立された。9月に審査機関として申請し、11月にも認証される見通しとなっている。

全国・海外

- 7.2 国税庁が発表した路線価によると、全国約36万地点の平均増減率は前年比▲2.8%と4年連続で下落したが、前年より下落幅は縮まった。都道府県別の平均増減率は4年連続で全てマイナスとなった。下げ幅は東京、愛知、大阪、福岡など大都市を中心に23都道府県で縮小した。
- 7.5 厚生労働省が発表した国民生活基礎調査によると、2010年の1世帯当たりの平均所得は前年比▲13万2,000円の538万円となった。1988年とほぼ同じ低水準となり、これまで最も高かった1994年と比べると126万2,000円減少した。生活が苦しいと感じている世帯の割合は61.5%となり1986年の調査開始以来、過去最高となった。
- 7.13 家電量販店最大手のヤマダ電機は、同業のベスト電器を買収すると正式発表した。ベストが実施する第三者割当増資を約121億円で引き受け子会社化する。経営再建中のベストは調達した資金で地盤である九州、沖縄の店舗統廃合に着手する。ベストの社名や店舗ブランド、東証1部上場は維持する。
- 7.13 中国国家当局が発表した2012年4～6月期の実質国内総生産(GDP、速報値)は、前年同期比7.6%増となった。成長率は6四半期連続で減速し3年ぶりに8%の大台を割り込んだ。欧州債務危機による輸出鈍化や内需低迷などが要因となる。
- 7.25 財務省が発表した2012年上半年期(1～6月)の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が2兆9,158億円の赤字となった。比較可能な1979年以降、半期ベースでは過去最大の貿易赤字額となった。原発停止に伴い火力発電の燃料の輸入が増加する一方、欧州債務危機や円高などの影響で輸出が伸び悩んだことが要因となった。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.7	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2011 5	▲3.3	▲0.5	1.4	▲5.4	▲33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
6	5.0	4.0	6.1	9.5	▲14.0	▲7.9	11,760	▲53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	▲18.9	▲4.3	22,173	26.6	128.7	▲30.7
8	▲5.8	▲1.6	0.6	▲16.8	▲25.8	1.8	22,413	8.0	199.6	10.3
9	▲0.1	▲2.4	0.1	▲15.8	▲6.6	▲2.5	29,021	▲7.2	129.6	▲7.7
10	9.6	▲0.8	1.4	▲24.6	11.9	▲3.9	20,836	▲17.4	119.4	▲13.0
11	▲2.1	▲4.6	▲1.9	▲39.5	13.7	3.0	19,077	8.6	138.8	▲7.6
12	3.1	▲0.6	0.8	▲33.8	32.0	▲3.5	12,474	0.1	105.9	6.3
2012 1	4.1	▲1.0	0.7	▲12.8	23.7	▲3.1	13,482	▲13.7	143.4	36.8
2	2.3	1.0	2.9	▲15.4	43.7	1.4	10,960	▲41.3	86.0	▲19.0
3	12.2	▲1.7	0.3	▲17.6	56.7	2.4	27,923	▲31.9	106.5	▲3.2
4	6.0	0.3	1.4	▲9.1	86.3	▲10.6	9,119	▲33.7	145.1	▲44.7
5	3.7	▲0.6	0.7	▲5.6	72.6	-	10,208	47.4	193.5	52.8
6	▲0.8	▲3.5	▲2.2	▲26.8	53.2	-	15,723	33.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ			自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省		

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2011 5	574	▲26.6	8.8	▲0.1	▲12.4	▲4.6	▲11.8	380.2	▲18.2	▲16.5
6	1,151	24.6	▲29.5	▲7.9	▲10.0	4.7	▲4.8	392.8	▲8.2	▲6.9
7	923	▲20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	500.2	▲7.9	1.4
8	1,061	▲0.3	▲37.2	▲1.5	2.6	▲0.6	22.3	593.2	▲6.7	▲2.4
9	903	3.4	▲1.3	11.5	2.9	▲0.1	13.0	518.4	▲5.9	2.8
10	1,020	12.7	38.8	4.3	2.9	▲7.8	6.8	515.6	3.2	10.3
11	1,060	▲5.5	▲3.3	▲15.1	▲15.3	▲7.6	▲2.8	440.7	2.3	3.6
12	920	5.6	57.6	▲17.9	▲14.4	▲11.5	▲5.7	446.8	6.3	11.5
2012 1	993	22.0	140.5	▲5.1	▲3.5	▲4.6	▲6.3	405.0	▲0.3	10.1
2	715	▲34.7	▲19.4	2.8	5.4	14.8	▲3.6	434.8	2.9	5.7
3	730	17.7	▲17.1	▲7.3	6.7	▲4.6	▲31.8	533.1	23.5	23.0
4	1,062	▲37.0	▲11.6	▲13.6	▲10.8	7.5	▲18.1	471.1	28.3	28.3
5	1,164	102.8	69.2	0.3	28.0	▲1.4	5.5	434.3	14.2	4.0
6	-	-	▲36.1	▲5.5	3.5	▲7.5	P ▲4.1	426.4	8.6	4.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2005年=100	前年比
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	230.3	▲8.5	99.0	0.2
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	94.6	▲2.4
2011 5	49.6	55.5	▲19.0	▲17.2	▲7.7	▲6.0	24.0	▲21.6	93.2	2.7
6	50.2	62.0	▲15.7	▲8.4	▲0.1	▲6.7	31.3	▲6.0	93.5	2.8
7	63.4	80.9	▲8.6	▲2.2	11.8	▲1.3	36.3	▲9.5	96.3	0.1
8	82.4	88.5	▲16.2	▲6.3	0.7	▲4.0	33.6	▲3.7	88.9	▲7.1
9	73.5	86.3	▲5.7	▲2.8	3.8	0.1	32.1	▲15.1	95.2	▲2.0
10	70.8	76.8	1.0	0.4	8.9	▲1.3	40.8	42.7	99.6	6.0
11	66.4	63.0	1.2	4.5	▲5.0	▲6.4	13.9	65.5	98.8	4.2
12	66.8	56.9	4.8	7.8	▲0.6	▲5.2	14.2	34.0	100.5	▲2.4
2012 1	66.1	61.6	▲2.3	2.1	▲0.9	▲1.5	19.9	40.1	85.3	▲8.5
2	82.6	75.7	0.2	3.4	0.0	0.0	16.1	8.1	90.5	▲4.6
3	78.7	74.2	16.3	22.6	10.2	4.9	22.9	172.6	86.4	▲3.7
4	67.6	71.2	19.3	27.5	▲1.3	9.6	34.3	110.4	84.8	▲8.5
5	56.4	57.6	8.9	5.6	8.0	9.1	40.3	67.9	-	-
6	63.3	66.9	15.6	13.1	▲6.3	-	34.8	11.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2011 5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.2	▲2.6	0.28	16.7	4,542	53,415
6	7	964	4.6	0.8	7.5	▲3.3	0.29	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	▲2.4	0.28	▲1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.2	▲1.6	0.27	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	▲27.7	1.1	6.5	1.3	0.28	3.3	11,145	17,846
10	5	285	▲56.9	0.5	6.3	1.1	0.29	▲6.8	3,399	25,012
11	5	423	▲50.8	0.1	6.7	▲0.8	0.31	5.1	4,524	15,664
12	6	1,145	154.4	0.5	7.3	0.2	0.34	26.8	3,515	23,379
2012 1	6	491	50.2	0.7	7.5	▲0.5	0.35	2.7	4,457	27,076
2	5	249	▲70.0	0.6	7.2	▲2.7	0.36	7.6	10,300	18,068
3	8	3,249	253.5	0.7	6.8	▲1.9	0.37	4.8	14,011	30,299
4	5	887	3.6	0.5	9.0	▲0.5	0.38	8.4	1,292	23,546
5	7	729	▲42.1	0.3	7.6	1.5	0.41	34.4	1,324	56,021
6	4	207	▲78.5	▲0.2	-	-	-	-	6,917	26,117
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2011 5	156	480	▲ 323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	▲ 37	2.367	25	▲7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	▲ 76	2.364	23	▲7.0	313	▲3.1	31	0.100
8	248	407	▲ 159	2.358	28	▲4.8	440	▲6.2	52	0.118
9	207	342	▲ 134	2.344	24	▲4.3	428	7.4	36	0.084
10	216	328	▲ 112	2.347	24	5.9	349	2.6	31	0.089
11	205	317	▲ 111	2.347	24	▲11.0	320	▲14.6	47	0.147
12	519	168	350	2.336	24	▲4.9	310	▲3.3	32	0.104
2012 1	109	526	▲ 417	2.326	23	▲5.4	362	2.0	17	0.046
2	212	272	▲ 60	2.307	23	0.2	342	2.1	6	0.017
3	244	307	▲ 63	2.270	22	▲18.0	385	▲18.1	88	0.017
4	260	258	1	2.277	22	1.4	390	5.0	39	0.099
5	206	464	▲ 258	2.277	27	▲1.7	447	▲1.5	67	0.149
6	-	-	-	-	22	▲11.4	323	▲17.6	23	0.072
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2011 5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	▲6.1	2,003	▲5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	▲6.2	1,987	▲5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	▲6.3	1,969	▲6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	54,092	7.1	9,709	▲6.3	1,955	▲7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	54,380	6.9	9,680	▲5.8	1,952	▲7.7
10	39,369	8.6	26,633	0.5	53,461	6.7	9,635	▲5.7	1,950	▲7.6
11	39,607	8.1	26,626	0.3	54,009	7.2	9,604	▲5.4	1,931	▲7.1
12	39,577	8.5	26,774	0.4	53,834	7.2	9,511	▲5.7	1,930	▲8.5
2012 1	39,509	8.4	26,854	0.7	53,304	7.0	9,444	▲5.6	1,904	▲8.8
2	39,700	7.6	27,116	0.5	53,207	6.0	9,386	▲5.7	1,882	▲9.2
3	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
4	40,786	5.7	27,108	1.9	54,985	4.8	9,385	▲5.7	1,839	▲10.0
5	40,510	4.0	26,919	1.4	P 54,678	P 3.6	9,331	▲5.6	1,783	▲11.0
6	40,992	1.9	26,960	1.1	-	-	9,216	▲5.8	1,758	▲11.5
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成23年

- 2月 (No.496) 経営トップに聞く 有限会社 魚しげ
An Entrepreneur 有限会社 渡具知
特集 沖縄県内における
2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想
- 3月 (No.497) 経営トップに聞く 株式会社 琉球光和
寄稿 「くらしと健康の調査」が明らかにする
那覇市中高齢者の生活実像
- 4月 (No.498) 経営トップに聞く 医療法人 琉心会 勝山病院
An Entrepreneur 株式会社 メック
特集 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.499) 経営トップに聞く 昭和化学工業株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人
株式会社 もとぶ牧場
特集 2010年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.500) 経営トップに聞く 南風堂株式会社
An Entrepreneur 有限会社
ペットクラブ・オーシャン
特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました!
- 7月 (No.501) 経営トップに聞く 株式会社 サン食品
An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ
- 8月 (No.502) 経営トップに聞く 有限会社たじま屋
An Entrepreneur 有限会社さんばつ王
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季
キャンプの経済効果
- 9月 (No.503) 経営トップに聞く 比嘉工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社トマス技術研究所
特集 女性の労働力について
- 10月 (No.504) 経営トップに聞く 株式会社琉薬
An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
特集 県外客・外国客の観光消費による
2010年度の経済効果

- 11月 (No.505) 経営トップに聞く 三和金属株式会社
An Entrepreneur オービーバイオファクトリー
株式会社

- 12月 (No.506) 経営トップに聞く 沖縄インターマップ株式会社
An Entrepreneur 有限会社ウエストマリン

■平成24年

- 1月 (No.507) 経営トップに聞く ゆいまーる沖縄株式会社
An Entrepreneur 有限会社おきなわ屋根工事店
特集 沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望
- 2月 (No.508) 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想
- 3月 (No.509) 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家
- 4月 (No.510) 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.511) 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.512) 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ
- 7月 (No.513) 経営トップに聞く 学校法人アミークス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなほ
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果

お答えします！リースについて

Q 琉球リースのリース車の数が、県内で走行するタクシー台数より多いと聞きましたが、本当でしょうか？

A 本当です。
平成 23 年 3 月 31 日を基準に比較すると、タクシーより約 1,900 台多く、実に約 1.3 倍の台数規模となります。

県内タクシー台数



(沖縄総合事務局統計資料より)

琉球リースのリース車台数



(割賦販売台数分を除く)

とはいっても、この数字を見て「えっ、そんなにあるの？でも、リース車が走っているのを全然見かけませんが…」という方が中にはいらっしゃるかもしれません。

大変残念ですが、通常リース車を見分けることはできません。

なぜなら、リース車はナンバープレートも通常の車と変わりがなく、また車体に特別なマークを付けることもないからです。

皆様にご実感していただくことはできませんが、今日の県内トップクラスの実績は、県内初のリース会社として、長年オートリースを手掛けてきた「皆様のご支持」そのものと考えています。

企業の経営効率化ニーズがある限り、これからも琉球リースは「ビジネスの足」をバックアップしてまいります。

琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。

株式会社 —— 企業のあすを共に考える
RL 琉球リース
<http://www.rlease.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1
本 社：TEL 098-866-5500
中部支店：TEL 098-939-4880

りゅうぎん調査 No.514 平成24年 8月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社